

令和2年度 東住吉区運営方針

【様式1】

【資料2】

(区長:塩屋 幸男)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

子どもが輝き、みんながしあわせなまち～ゆめ・だんらん・ひがしすみよし～

区の使命（どのような役割を担うのか）

区民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を基本に、「子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくり」「誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくり」「みんながつながるまちづくり」に取組む。

令和2年度 区運営の基本的な考え方（区の方針）

・「子どもたちのゆめを広げる」「子育てのまち・教育のまちにする」「おしゃれスポットを増やす」「不安ゼロのまちにする」「みんな健康で元気になる」「緑豊かでキレイなまちにする」「困ったときはお互い様のまちにする」「リアルなつながりを増やす」という8つの視点に基づく施策を推進する。
・上記施策を推進するにあたっては、区民が自分のまちを考えるきっかけづくりを積極的に設けるとともに、まちのセールスマンとして東住吉の魅力等を紙や電子媒体で区内外に積極的にPRする。
・区職員一人ひとりが区民に対し分かりやすく丁寧な初期対応を心がけ、区民ニーズに添ったおもてなし向上に向けた取組を行う。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくりの推進 子育て層が安心して子育てが出来るように、子育て等に関する知りたい情報を知る環境を整え、子育ての関係機関等と連携を深め、東住吉区に住みたい、住み続けたい子育て層を増やす。	【戦略1-1】東住吉ゆめ応援プロジェクトの充実 区内の地域資源と連携しながら、子育て層にとって関心の高い分野に特化した施策を区独自に展開する。 【戦略1-2】子育て・教育支援の充実 発達障がい等のある児童生徒の行動面への支援や基礎学力の向上など各学校の課題に応じた教育活動を支援する。

主な具体的取組（2年度予算額）

【具体的取組1-1-2】中学生海外派遣の推進 《5,237千円》
区内在住の中学生を対象に、区の代表としての海外留学体験を通じて、地域への愛着を高めるとともにグローバル感覚を養う機会を提供
【具体的取組1-2-2】子どもの居場所にかかる支援の推進 《3,528千円》
区内の子どもの居場所の運営団体等に対する支援の実施等

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりの推進 誰もが健康的で安心して心豊かに暮らしていけるように、地域のあらゆる力を集めて、あたたかなつながりがあり、誰もが“しあわせに”暮らせる、住みよいまちにする。	【戦略2-1】東住吉区防災力の強化 区民（自助）、地域等（共助）、区役所等（公助）のそれぞれの強化・連携により、区防災力の向上を図る。 【戦略2-4】健康で心豊かに暮らせるまちづくりの推進 地域で行われている福祉活動を専門的に支援する機能の強化を図る。また、地域のニーズを早期に発見し、的確な支援につなぐとともに、必要に応じて新たな事業や施策を提案していくくみを充実する。

主な具体的取組（2年度予算額）

【具体的取組2-1-2】地域の防災力強化（共助） 《1,240千円》
地域の自主的、自律的な防災訓練の支援等の自主防災組織の機能強化を図る取組
【具体的取組2-4-1】福祉相談のためのネットワークの強化 《47,227千円》
区内14地域それぞれの会館に設置した「地域相談窓口」に地域福祉サポーターを配置し、適切な支援につなげられるよう、相談対応を実施

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】みんながつながるまちづくりの推進 多様化・複雑化する地域課題の解決を図るべく、住民や地域団体、企業、NPO等様々な団体や幅広い年代の区民がまちに愛着と関心を持ち、つながりあうまちにする。	【戦略3-1】東住吉つながりプログラムの充実 まちづくりに関する活動をサポートし、情報発信を強化することで、区民のまちづくり活動への関心を高め、参加を促す。 【戦略3-2】地域活動協議会による自律的な地域運営の促進 地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。

主な具体的取組（２年度予算額）	
【具体的取組3-1-1】 区民相互の交流活動へのサポート 《6,673千円》 様々な地域団体や企業等の参画のもと地域ニーズに対応した手法で事業を実施し、区民相互の交流活動をサポートする。 【具体的取組3-2-1】 地域の自主的なまちづくり活動への支援 《42,806千円》 地域の実情やニーズに合わせた広報等の実施や地域の担い手の知識・技術の習得・向上の促進策をはじめとする地活協への支援。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】 まちづくりの推進に向けた情報資産の共有化 各地域で必要な資源、さまざまな活動主体の情報をつかみ、紙や電子媒体で、区職員がまちのセールスマンとして積極的に情報発信する。また、地域内や他地域の情報を区民が主体的に知ることができる環境にする。	【戦略4-1】 区政情報の広報戦略の展開 「東住吉区子育て応援ナビ」のホームページを充実し、LINEやFacebookなどを使い、子育て層に情報を届ける。
主な具体的取組（２年度予算額）	
【具体的取組4-1-1】 区の広報媒体及び内容の充実 《28,291千円》 対象に応じた広報媒体（LINE、Facebook、広報板等）の活用、ホームページやSNSを活用した積極的な情報発信 等	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5】 区民と共に創るまちづくりの推進 区民の意見・要望・提言の聴取に努め、区の特性や地域実情に即した区政が運営される区民主体の自治を実現する。	【戦略5-1】 区民の意見を反映した区政運営の実現 次期東住吉区将来ビジョン策定及び実現に区民の意見を反映する。
主な具体的取組（２年度予算額）	
【具体的取組5-1-1】 区民等の参画と協働による区政運営 《781千円》 区政会議をはじめとした区民等の参画と協働による区政運営、大学や企業等と連携した取組の促進 等	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
【取組項目1】 国民健康保険料の収納率向上 （改革の柱3-3（4））	・現年度滞納者を中心に納付督促及び財産調査を実施 ・差押予告の送付、滞納処分強化 ・新規加入者への保険証交付時に口座振替勧奨
主な取組項目	取組内容
【取組項目2】 次代を担う職員の育成 （改革の柱5-1）	・「東住吉おもてなしプロジェクト」を継続実施し、各課を横断した全職員の意識向上の取組を推進 ・職員の対応力向上に向けたスキルアップ研修の実施
主な取組項目	取組内容
【取組項目3】 働きやすい職場環境づくり （改革の柱6-1）	・ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定及び超過勤務の縮減（ノー残業デーの追加など） ・ワーク・ライフ・バランス推進委員会を通じた育児・介護・病気の治療と仕事の両立にかかる各種制度の周知徹底及び啓発

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

- ・「東住吉区将来ビジョン（2016-2020）」に掲げた将来像「子どもが輝き、みんながしあわせなまち」の実現に向けて、「子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくりの推進」「誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりの推進」「みんながつながるまちづくりの推進」「まちづくりの推進に向けた情報資産の共有化」「区民と共に創るまちづくりの推進」を経営課題として設定し取組を進めた。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「東住吉ゆめ応援プロジェクト」をはじめ各戦略における具体的取組において、事業の縮小・中止を余儀なくされ、年度当初に設定した目標を達成できなかった取組が多く、次年度に課題を積み残した状況にある。
- ・今後は、コロナ禍においても実施可能な事業手法及び課題等を検討し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しながら、区政運営を進めていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

- ・新しい生活様式に対応した事業内容・手法等の再構築を検討するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意し、市民サービスの維持向上に取り組む。
- ・次期将来ビジョン「東住吉区将来ビジョン（2021-2025）」に掲げた将来像「子どもが輝き、みんながしあわせなまち」の実現に向けて、「みんなで子どもを育てるまち」「みんなが健康で安心して暮らせるまち」「みんながつながるまち」を目標に掲げ、施策を進めていく。
- ・道路、公園、交通ネットワーク、土地利用形態など、主にハード面での将来的なまちづくりの方向性について、中長期的な視点でまちの課題を明らかにし、目標とする将来像を定め、その実現に向けた施策・事業を戦略的に展開していくための指針として「東住吉区まちづくりビジョン」を策定し、その実現に向けた施策・事業を戦略的に展開していく。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくりの推進】

【主なSDGsゴール】

4

質の高い教育をみんなに

17

パートナーシップで目標を達成しよう

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

・子育て層が安心して子育てができるように、子育て等に関する知りたい情報を知る環境を整え、子育ての関係機関等と連携を深め、育ちやすい、育てやすいまちとして、東住吉区に住みたい、住み続けたい子育て層が増える。

・地域から孤立するなど子育てのしづらさを感じている養護者を減らし、前向きな子育てができる養護者を増やす。養護者が安心して楽しく子育てができ、子どもたちも健康ですくすくと育てられる東住吉区をめざす。あわせて虐待に至る事例を減少させ、虐待を起さない環境づくりを進める。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・子育て層の人口（25歳～44歳）※ 《出典：H22,H27年国勢調査》 ※総務省の統計を参考に、子育て層を25歳～44歳と想定。

大阪市 H22 795,617人→H27 766,580人（増減数 ▲28,587人、3.6%の減）

東住吉区 H22 34,397人→H27 30,351人（増減数 ▲4,046人、11.8%の減）

東住吉区における5歳階級別人口移動率の比較

●平成22年～平成27年

●平成17年～平成22年

▲平成12年～平成17年

年齢階級	平成22年～平成27年	平成17年～平成22年	平成12年～平成17年
5～9歳	-4.6%	-4.6%	-4.6%
10～14歳	0.1%	0.1%	0.1%
15～19歳	3.4%	3.4%	3.4%
20～24歳	5.4%	5.4%	5.4%
25～29歳	-3.4%	-3.4%	-3.4%
30～34歳	-7.5%	-7.5%	-7.5%
35～39歳	-5.0%	-5.0%	-5.0%
40～44歳	-1.5%	-1.5%	-1.5%
45～49歳	-2.7%	-2.7%	-2.7%
50～54歳	-1.6%	-1.6%	-1.6%
55～59歳	-3.2%	-3.2%	-3.2%
60～64歳	-4.1%	-4.1%	-4.1%
65～69歳	-5.6%	-5.6%	-5.6%

・東住吉区が魅力のあるまちだと思うか。（H30第1回区民アンケート）（25～44歳の率、（ ）内は全体の率）

思う 25.4%(23.0%) どちらかといえば思う 48.3%(49.6%) 否定的評価 24.4%(26.6%)

・乳幼児健診での追跡要因の3割は、「子育て・養育」の問題があり、その内訳は、子どもの問題行動や養護者自身の問題により子育てのしづらさを訴える「育児不安」、養護者の「養育精神」53.4%、養護者からの「虐待・その疑い」「養育態度（ネグレクト疑い含）」18.9%とで、「子育て・養育」問題の約7割を占めており、子育てのしづらさから子育てが楽しくないと感じる養護者が少なくない。

●出生率の比較（H29）

7.4

7.9

7.5

東住吉区

大阪市

国

保健医療対策課 企画調査グループより

●乳幼児健診での追跡要因（H28）

発達, 40.8

子育て, 32.6

養育, 14.5

身体, 9.5

大阪市保健衛生システムより

●追跡要因「子育て」の内訳（H28）

地域子育て, 0.2

虐待, 3.9

育児不安, 33.4

養育態度, 12.1

養育精神, 18.0

養育知識, 1.9

多胎児, 1.9

家庭環境, 22.9

大阪市保健衛生システムより

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・東住吉区における子育て層の人口は減少から増加に転じたが、大阪市全体の増加率に比べ低い傾向にある。区民アンケートによる住みやすさや魅力の評価においてもその結果が現れていることから、子育て層にとって「住みたい、住み続けたいまち」として魅力の発信が不足していることが要因の一つと考えられる。

・東住吉区では子育て層が安心して楽しく子育てできる環境をめざしているが、虐待に至る前に子育てのしづらさや発達障がい（疑い）がある親子が気軽に周囲に相談できていない状況が要因と考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・他区にはない区独自施策を展開し、積極的に対内外に情報発信することで、東住吉区が「子育て環境抜群」であることをPRする。

・子育て層にとって東住吉区が「住みたい、住み続けたいまち」になるための課題等を的確に把握し、対策を講じる必要がある。

・乳幼児の子どもを抱える子育て家庭や子育てに不安や負担を感じている人が孤立しないように、子育てのしづらさや発達障がい（疑い）がある親子を早期発見し、早期に療育が受け入れられる体制を、地域の関係機関や事業所と連携しながら引き続きとるなど、状況に応じた適切な支援・相談・情報提供を行い、子育てに対し不安や負担の軽減を図る。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【東住吉ゆめ応援プロジェクトの充実】

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「ゆめ応援プロジェクト（小学生英語交流の推進、中学生海外派遣の推進）」の取組は、今年度実施することができなかった。新しい生活様式における環境の中で子どもが自己肯定感をもって将来に夢と希望を持つことが出来るような支援や取組等、今後の在り方について調査、検討を行う。

【子育て・教育支援の充実】

・子育てをする際に感じる不安等の軽減を図り孤立しないために、情報誌発刊等を通じて地域全体で子育て世代を支えていく事が非常に大切である。区内の子育て支援関係機関の連携を重視しながらより一層の子育て支援の充実を図る。

・子育て支援の推進の取組において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント等開催ができなかったが、令和3年度以降は予防対策を行いながら開催できるよう検討する。また、関係機関に向けた学習会は90%以上の職員が満足した結果になった。

令和3年度は意見交換会も同時開催し、職員同士の連携をさらに深め資質向上を図る。

・障がい児童支援員によるサポートや「教育活動サポート事業」による学校への支援を実施し、目標を達成することができた。引き続き、各学校の課題やニーズに応じた教育活動支援に取り組む。

めざす成果及び戦略 1－1 【東住吉ゆめ応援プロジェクトの充実】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・東住吉区に住みたい、住み続けたいと思う子育て層の区民が増える。	戦略（中期的な取組の方向性） ・区内の地域資源（大学や商店街、企業等）と連携しながら、子育て層にとって関心の高い分野に特化した施策を区独自に展開する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・「東住吉区に住みたい、住み続けたい」と思う子育て層の区民の割合：令和2年度に90%以上 ・効果的な施策・事業や魅力的なイベント等があると感じる区民の割合：令和2年度に60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった「ゆめ応援プロジェクト」の今後の在り方について検討を行う必要がある。
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 新しい生活様式における環境の中で子どもが自己肯定感をもって将来に夢と希望を持つことが出来るような支援や取組について調査、検討を行う。
	区民アンケートにおいて、「東住吉区に住みたい、住み続けたい」と思う子育て層の区民の割合：89.5%		90.6% B B	
	区民アンケートにおいて、効果的な施策・事業や魅力的なイベント等があると感じる区民の割合：59.9%		33.9% B B	
	戦略の進捗状況	—	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1－1－1 【小学生英語交流の推進】

		30決算額	3,649千 円	元予算額	3,970千 円	2 予算額	2,866千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	【改訂履歴あり】			【撤退・再構築基準】			
				【改訂履歴あり】			
				前年度までの実績			
			H30: 小学5、6年生 24名 小学3、4年生 27名応募 R元: 小学5、6年生 25名 小学3、4年生 24名応募				
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		②(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、小学生英語交流の推進の取組(地域資源(大学・商店街・企業等)と連携したイングリッシュ・セミナーとサマー・イングリッシュ・キャンプ)については、今年度は実施しない。			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	取組実績なし			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、小学生英語交流の推進の取組については、今年度実施することができなかった。			
	プロセス指標の達成状況						
			—	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
		①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		新しい生活様式における環境の中で子どもが自己肯定感をもって将来に夢と希望を持つことが出来るような支援や取組について調査、検討を行う。			
戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 1－1－2		【中学生海外派遣の推進】		30決算額	5,050千 円	元予算額	5,396千 円	2予算額	5,237千 円		
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）							
	【改訂履歴あり】			【撤退・再構築基準】							
				【改訂履歴あり】							
				前年度までの実績 【応募者数】H25:42名、H26:53名、H27:40名、H28:45名、H29:34名、 H30:47名、R元:35名							
中間 振り返り	プロセス指標の達成状況		②(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中学生海外派遣の推進の取組（夏休み等の期間を利用して、ホームステイやボランティア活動などの海外留学体験）については、今年度は実施しない。							
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成										
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)							
自己 評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須							
	取組実績なし			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中学生海外派遣の推進の取組については、今年度実施することができなかった。							
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須							
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			—			新しい生活様式における環境の中で子どもが自己肯定感をもって将来に夢と希望を持つことが出来るような支援や取組について調査、検討を行う。				
戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)								

めざす成果及び戦略 1－2 【子育て・教育支援の充実】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	・地域の関係機関や事業所と連携した取り組みを進め、子育てのしづらさを解消、前向きに子育てができる養護者を増やし、地域での子育てに孤立した親子と児童虐待に至る事例を減少させる。 ・学校と連携して、子どもたちが力を発揮し円滑に学校生活を送れるようにする。			・区内の子育て支援関係機関等と協働して、同世代や異世代間の交流を支援し子育てを応援するとともに、子育てにかかる情報提供が子育て層に行き届くようにする。 ・子育てのしづらさや発達障がい（疑い）がある親子を早期発見し、早期に療育が受け入れられる体制を、地域の関係機関や事業所と連携しながら引き続きとるなど、状況に応じた適切な支援・相談・情報提供を行い、子育てに対し不安や負担の軽減を図る。 ・発達障がい等のある児童生徒の行動面への支援や基礎学力の向上など各学校の課題に応じた教育活動を支援する。		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合：令和2年度に25%以下					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
	子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合：未測定		22.9%	－	－	
			A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

具体的取組 1－2－1 【子育て支援の推進】

			30決算額	16,453千円	元予算額	15,007千円	2予算額	22,846千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	○東住吉区子育て支援連絡会との協働による子育て施策の展開及び情報提供を行う。 ・OHえん情報誌の作成・配布（毎月） 保存版の作成年間 約1,500部 ・区内幼稚園・保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・小学校の職員に向けた学習会 ・乳幼児健診時に子育てOHえん情報誌保存版の配布や区社協配信のOHえんメールの周知などタイムリーな情報提供を行い、サービスの利用を促進。 ○子育て相談・訪問によるサービス ○利用者支援専門員等による保育所資源やサービスの利用に関する相談・情報提供の拡充 ○4名の家庭児童相談員による養育者への相談体制の充実と虐待の予防と早期発見のための取組の強化 ○子育て支援コーディネーターによる未就学児訪問 ○家庭での保育が一時的に困難になった乳幼児に対する、保育所等の実施施設における日中一時預かり（3ヶ所） ○地域親子サロンを活用した地域妊産婦教室の開催 【改訂履歴あり】			区内幼稚園・保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・小学校の職員に向けた学習会に満足した参加者の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合は、事業を再構築する。 【改訂履歴あり】 前年度までの実績 ・東住吉区子育てOHえんフェスタの参加者 H30（8回目） 約870人 R元（9回目） 約700人 ・東住吉区子育てファミリー運動会（年1回） ・赤ちゃんも一緒クラシックコンサート（年2回） ・子育てOHえん情報誌の配架 約100か所（主要8駅含む） 毎月約2,800部 ・区広報紙の増ページで子育てマップ年1回発行（R元.6） ・家庭児童相談員3名による相談体制 ・一時預かり（3ヶ所） ・地域親子サロンを活用した地域妊産婦教室への参加数 令和元年度218人（H30年度298人）				
	【改訂履歴あり】							
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		②(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東住吉区子育てOHえんフェスタ・東住吉区子育てファミリー運動会・赤ちゃんも一緒クラシックコンサートについては、今年度は実施しない。 ・地域親子サロンを活用した地域妊産婦教室の開催については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となるが、6月より一部の地域から開催される。令和2年8月末現在、1地域開催2名参加。今後、新型コロナウイルス感染状況により、感染予防対策を行いながら各地域と検討し、順次実施していく予定。					
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・OHえん情報誌の作成・配布（毎月2,800部） 保存版の作成（年間約1,500部） ・区内幼稚園・保育園所・認定こども園・小規模保育施設・小学校の職員に向けた学習会 ・子育て相談・訪問によるサービス ・家庭児童員4名による相談体制 ・子育て支援コーディネーターによる未就学児訪問 ・地域親子サロンを活用した地域妊産婦教室の開催			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、8割以上の地域親子サロンが中止となり、地域妊産婦教室も中止となった。また、実施した地域についても平均参加者数が昨年度より半減以下となった。				
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	区内幼稚園・保育園所・認定こども園・小規模保育施設・小学校の職員に向けた学習会に満足した参加者の割合：93%		①(i)	既存の「地域親子サロンを利用した地域妊産婦教室」は引き続き実施予定。次年度は、保健福祉センターにて、「母乳相談会」を月1回開催し、「地域妊産婦教室」への参加が難しい場合にも、相談できるような機会を増やし、育児不安の軽減に努める。				
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成								
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組 1－2－2

【子どもの居場所にかかる支援の推進】

		30決算額	2,306千 円	元予算額	2,920千 円	2 予算額	3,528千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・子どもの居場所の運営団体等のネットワークの継続のため、居場所運営者と関係機関による連絡会議及び区役所の関係課を横断したプロジェクトチーム会議の開催。 ・子どもの居場所の活動に取り組んでいる運営者及び新たに子どもの居場所活動に取り組もうとする区民に向けた支援情報を提供することにより、活動内容の充実や実施箇所数の増加につなげる。 ・子どもの居場所の運営にかかる講習会やセミナー、広報や啓発にかかる講演会等を企画する。			子どもの居場所ネットワーク事業により「新たにつながりが出来た」または「相互情報交換の場ができた」と感じる子どもの居場所活動の運営者・支援者の割合 60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が30%未満であれば手法を再検討する			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			①(i)			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			— ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・子どもの居場所連絡会議の開催(3回) ・区役所内プロジェクトチーム会議の開催(3回) ・居場所訪問及び運営者との面談により、開催状況把握と情報提供を実施(随時) ・居場所「お役立ち情報」第2版の作成、活動報告冊子の作成、居場所一覧の更新 ・区広報紙、区ホームページに事業紹介記事を掲載						
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	子どもの居場所ネットワーク事業により「新たにつながりが出来た」または「相互情報交換の場ができた」と感じる子どもの居場所活動の運営者・支援者の割合: 86% ①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			①(i)			
	戦略に対する取組の有効性			ア ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1－2－3

【子育て力アップを応援する支援の推進】

		30決算額	4,729千 円	元予算額	4,903千 円	2 予算額	5,148千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○子育て力アップ「キャッチ＆フォロー」の推進 《早期発見》 ・発達障がい(疑い)等子育てのしづらさを持つ親子を、1歳6か月児健診、3歳児健診(いずれも16回/年)、心理相談(12回/年)等で選定。 《早期療育》 ・子どもとの遊び方を学ぶ「すくすく教室」の実施(11回/年) ・子育てのコツを学ぶ「親育てのプログラム」を実施 ・友達づくりや子育ての悩みなどを共有できる「交流の場」の構築及び地域で孤立しない相談対応の実施(2回/年) ・平日に参加しづらい保護者を対象に、土日に単発のパパセミナー、ママセミナーを年2回実施。 ＊早期療育が受け入れられる仕組みとしての取組は、委託事業者と連携し実施(「すくすく教室」以外) ・子育て力アップ講座受講修了者による企画、自主的な取組活動の側面支援。 ○臨床心理士等による乳幼児期の発達相談・支援体制の充実 【改訂履歴あり】			1歳6か月児健診等から「すくすく教室」への対象者参加率60% 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%を下回る場合は、再構築する 【改訂履歴あり】			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			②(ii)			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			— ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	○子育て力アップ「キャッチ＆フォロー」の推進: 【早期発見】1歳6か月児健康診査(17回)、3歳児健康診査(10回)、心理相談(11回) 【早期療育】すくすく教室(11回) ○臨床心理士等による乳幼児期の発達相談・支援(505件)			新型コロナウイルス感染拡大の影響で参加率の低下につながったと考えられる。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	1歳6か月児健康診査等から「すくすく教室」への対象者参加率: 56% ①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			②(ii) 新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じ事業を継続して実施する。			
	戦略に対する取組の有効性			ア ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1－2－4

【ニーズに応じた学校への支援】

		30決算額	8,740千 円	元予算額	9,940千 円	2 予算額	9,456千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・各学校と連携し、子どもや保護者にとって魅力ある学校づくりに向けた取組等(学校選択制など)をサポート、発信。 ・発達障がい児に精通した障がい児童支援員が、学校を通じて、発達障がい児やその保護者等に対するサポートを年間通して実施(4～3月)。 ・学校生活において多種多様な支援が必要な児童生徒へのサポートや、民間講師等を活用した学習支援、人材バンクを活用した学校支援等を実施(4～3月)。			サポーターや民間講師等を活用した学習支援等により子どもの学習支援に繋がったと感じる学校の割合 60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が30%を下回る場合、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				学校選択制にかかる学校案内の作成・配付 障がい児童支援員が随時小中学校・特別支援学級に訪問・助言・研修 民間講師等を活用した学習支援やサポーターの配置			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・学校選択制にかかる学校案内の作成(2,285部) ・学校協議会新任委員向け研修(2回)等を実施 ・障がい児童支援員による発達障がい児や保護者等に対するサポートの実施(271回) ・「教育活動サポート事業」による学校への支援(サポーター配置・民間講師等による企画事業・課外学習)(19校)						
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	サポーターや民間講師等を活用した学習支援等により子どもの学習支援に繋がったと感じる学校の割合 100% ※配置校19校		①(i)				
		①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成					
		戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 1－3 【子育て層が創るまちづくり活動への支援】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	子育て層の区民が区政への関心を高め、主体的に区政運営に参画している。			・子育て層の区民にとって知りたい情報を容易に知ることができる環境にするため、SNSをフル活用して、子育て層に必要な情報を届ける。 ・子育て層にとって東住吉区が「住みたい、住み続けたいまち」になるための課題等を的確に把握し、子育て層の区民との協働による区政運営を実現する。		
自 己 評 価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・区役所の情報が伝わりやすくなったと感じる区民の割合：令和2年度に60%以上					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	区民アンケートにおいて、区役所の情報が伝わりやすくなったと感じる区民の割合：44.8%			40.5%	B	B
		A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1－3－1 【区の広報媒体及び内容の充実】

			30決算額	15,527千 円	元予算額	20,673千 円	2 予算額	28,291千 円
計 画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・区内の全世帯、全事業所に区広報紙を配布 ・子育て層が見たいと思う情報の発信強化をめざした、区広報紙の作成 ・子育て層に向けた情報発信サイトLINEの登録者数の増加 ・区広報紙やホームページと、区の公式SNS（LINE、Facebook、instagramなど）を連携させ、相互の情報をクロスメディア手法により効果的に発信（各媒体から相互に情報を利用することが可能） ・広報板の効果的な活用				①区政に対し関心が高まったと感じる割合：60% ②子育て層が、広報紙が読みやすくなったと感じる割合：40% 【撤退・再構築基準】 ①が30%及び②が20%をともに下回った場合は、事業を再構築する。			
					前年度までの実績			
					・東住吉区子育て応援ナビの開設（H28.4～）、改修（H29）。 ・子育て層に向けた情報発信サイトLINEの開設（H29.4）。 ・広報紙の子育てコーナー拡充、記事情報の二次元コードの積極的な活用。 ・子どもの写真掲載（H30.5～） ・区内保育園、幼稚園34箇所へ広報紙配架（広報サポーター）（H30.8～） ・区広報紙表面をデザイン性の高い内容に変更、広報紙に関心を 持ってもらえる取組み「まちがいなっぴー」のコーナーを新設（R元.5～） ・区公式マスコットキャラクター「なっぴー」のLINEスタンプを作成			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		—		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自 己 評 価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・5月号から区内の全世帯、全事業所に区広報紙の配布を開始 ・区政会議委員の助言に基づき、子育てに特化したページを昨年度に引き続き作成し、最終面に掲載 ・子育て層に向けた情報発信サイトLINEの登録者数の増加：396件 ・区広報紙やホームページと、区の公式SNSを連携させ、効果的に発信：47件 ・広報板の効果的な活用を実施：5件				今年度から、区内の全世帯、全事業所に区広報紙の配布を実施した結果、前年度と比較すると関心が高まったと感じる割合は大きく増えた（8.1%増）が、目標達成はできなかった。 引き続き、区民が必要とする情報や、関心が高い情報を、アンケート等を用いて把握するとともに、手に取って読んでもらえる魅力的な紙面づくりに努める必要がある。			
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①区民アンケートにおいて、区政に対し関心が高まったと感じる割合：51.9% ②区民アンケートにおいて、子育て層が、広報紙が読みやすくなったと感じる割合：56.1%		②(i)		区広報紙に、毎月見たいと思えるような企画や、面白いと思える情報を取り入れ、区広報紙を身近に感じてもらうよう作成するとともに、区民が必要とする情報や関心が高い情報を掲載し、読みやすく魅力あるデザインに取り組む。			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組 1-3-2

【アンケートの充実】

		30決算額	1,306千 円	元予算額	1,967千 円	2 予算額	1,893千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート調査の実施 （3回のうち1回は子育て層向けアンケート(1,800名を対象)として実施、市民局実施分以外はwebでの回答も可） ・オンラインアンケートの活用		・アンケート調査の有効回収数 1回あたり 400名以上 【撤退・再構築基準】 有効回収数がすべての回で300名を下回る場合は、事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
			・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート(2回) ・子育て層向けアンケートの実施(子育て層1,800名を抽出し実施)(1回)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区民アンケートの実施 第1回 1,500名(有効回収数576名) 第2回 1,500名(有効回収数577名) 子育て世帯 1,800名(有効回収数806名) ・オンラインアンケートの活用						
	プロセス指標の達成状況						
	アンケート調査の有効回収数 1回あたり: 653名		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 1-3-3

【区民等の参画と協働による区政運営】

		30決算額	276千 円	元予算額	599千 円	2 予算額	781千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・区政会議の開催(本会議2回) ・広報媒体を活用した区政会議の意義や議事内容の区民への周知 ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議(1回) ・大学や企業等と連携した取組の促進		区政会議を知っている区民の割合: 30%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が15%を下回った場合、事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
	【改訂履歴あり】		・区政会議 H25: 本会議2回、3部会各3回開催 H26: 本会議4回、2部会各3回開催 H27: 本会議3回、2部会各2回開催 H28: 本会議4回開催 H29: 本会議3回、2部会各2回開催 H30: 本会議3回、2部会各2回開催 R元: 本会議3回、2部会各2回開催 ・将来ビジョン(2016-2020)策定(H28) ・大阪城南女子短期大学との包括連携協定の締結(H28.1)及び包括連携会議の開催(H28.6)(H29.7)(H30.7)(R元.7) ・大阪市立大学との事業連携の協議の実施(H28.10) ・企業等との連携(吉本興業・大阪シティ信用金庫)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、区政会議の開催を延期している。再開時には、議論する案件を整理し実施する必要がある。			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区政会議の開催 （本会議: 1回、書面開催: 1回、随時書面による情報提供） ・区政会議の意義や議事内容の区民への周知 （ホームページへ随時掲載、区広報紙への掲載: 3月号） ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議(1回) ・大学や企業等との連携(大阪城南女子短期大学・大阪シティ信用金庫・吉本興業)			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた本会議の開催2回のうち1回を書面開催とした。			
	プロセス指標の達成状況						
	区民アンケートにおいて、区政会議を知っている区民の割合: 18.6%		②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			今回のような有事の際でも、区政会議委員に議論いただけるよう、リモート会議を活用した会議開催等の運用方法を検討する必要がある。			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりの推進】

【主なSDGsゴール】

3

すべての人に健康と福祉を

11

住み続けられるまちづくりを

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

・大規模な自然災害発生時に、区民が防災の正しい知識に基づく備えを実践し自らの身を守り、地域住民が自ら救出救護・初期消火・避難行動要支援者の避難誘導・避難所開設などを行えるとともに、区役所が区災害対策本部としての機能を十分発揮し、地域や避難所との連携をスムーズに行うことで、被害を最小限にするまちになる。

・誰もが健康的で安心して心豊かに暮らしていけるように、地域のあらゆる力を集めて、あたたかなつながりがあり、誰もが“しあわせに”暮らせる、住みよいまちにする。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【防災】

・自助・共助ともに意味を理解している区民の割合 58.6%

・学校・各種団体等と連携して防災訓練等に取組んでいる地域 14地域中：8地域

・地域防災リーダーの平均年齢 63.6歳

・地域防災リーダーの女性割合 20.0%

・有事の際の役割を認識している職員の割合 98.8%

「平成30年度第1回区民アンケート」結果

「自助」「共助」ともに理解している	58.6%
「自助」は理解している	21.1%
「共助」は理解している	0.9%
災害に対し、なにか備えをしている	75.4%
水や食料などを備蓄している	45.7%
非常持ち出し品を用意している	44.5%
家具等を固定している	18.2%
災害時の連絡方法等を確認している	33.0%

【防犯】・東住吉区内における主な街頭犯罪および特殊詐欺発生件数

	主な街頭犯罪							特殊詐欺
	ひったくり	路上強盗	自動車盗	車上ねらい	部品ねらい	オートバイ盗	自転車盗	
平成28年	18件	5件	45件	451件	182件	55件	537件	23件
平成29年	17件	0件	29件	238件	98件	50件	442件	24件
平成30年	14件	2件	34件	221件	105件	36件	412件	25件
令和元年	7件	3件	16件	128件	61件	28件	435件	暫定値 31件

【空家】・区内の空家率23.8%（24区中1位）、区内の空家数18,510戸（24区中4位）（平成25年住宅・土地統計調査）

【福祉】・平成27年と平成12年の東住吉区の高齢者の人口を比較すると、前期高齢者約1.1倍、後期高齢者約1.7倍に増。平成27年と平成12年の高齢夫婦世帯数・高齢単身世帯数を比較すると高齢夫婦世帯約1.1倍、高齢単身世帯約1.5倍に増。

【健康】・当区の死亡率（13.6）は、年々増加（24区中2位）。悪性新生物（がん）を要因とした死亡率が24区中3位。（H29）

・がん検診・特定健康診査の受診率が低調

【認知症】・東住吉区の高齢者、介護保険認定者（居宅）中、認知症と診断されている人（日常生活自立度Ⅱa以上）はH30年2,491人（31.6%）、H31年2,349人（29.2%）※大阪市全体ではH30年31.1%、H31年31.6%である。

・地域包括支援センター・プランチの高齢者総合相談件数の内、認知症疑いありの件数は、H29年度10,200件（相談者件数の36.2%）、平成30年度11,370件（同38.6%）と増加している。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【防災】・自分や家族の命は自分で守るという「自助」の考えが十分に浸透していない。

・自分たちのまちは自分たちで守るという「共助」の意識が十分に浸透しておらず、担い手についても高齢化し、女性の参画も十分とはいえない。

・区災害対策本部の編成や各班の役割については認識が進んでいるが、実際の行動内容に関しては十分とはいえない。

【防犯】

・令和元年の主な街頭犯罪発生件数は平成30年と比べ大きく減少し（824件⇒678件）、平成28年（1,293件）と比べると、約半減（47.6%減）しているが、特殊詐欺発生件数は増加傾向にあり、犯罪の起こりにくいまちであると考ええる区民の割合（令和元年区民アンケート：50.0%）が減少している。

【空家】・一戸建の戸数が多いこと、高齢化率が高いことから、今後いっそう空家率・数とも増え、まちの安全安心が脅かされる危険性がある。

【福祉】・高齢化の進行で、高齢者の中で、介護や支援を必要とする人の割合が大きくなる後期高齢者が増。家族による支援が受けにくい人や世帯が増。

・外に出て活動することがなくなり、地域とのつながりが少なく、家庭内に閉じこもっている高齢者など、支援を必要としながら、社会的に孤立し、適切な支援につがっていない人々が多い。

【健康】・がん検診の受診率が全市平均より下回っている状況が、がんの死亡率が高い要因の1つと考えられる。

【認知症】・高齢者人口の15%が認知症であるとされ、東住吉区では推計値5,000人以上となる。まだ1,000人以上が潜在している可能性がある。認知症は早期発見・早期治療が必要な疾患であり、症状が進行すると社会的に孤立し、問題が複雑化しやすく在宅生活の継続が困難となる傾向がある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【防災】・自分の力で減災に繋がる行動ができるよう、全区民に対し防災意識の向上を図ること。

・地域の力で減災に繋がる行動ができるよう、自主防災組織の機能強化を図ること。

・職員が災害時の役割と行動を理解できるよう職員研修、職員訓練を繰り返し実施すること。

【防犯】・犯罪抑止のため、警察署、地域と連携し継続的に取組むこと。

・区民の防犯への関心を高めること。

【空家】・特定空家等の是正に向けて取組を進めるとともに、空家の利活用に向けた取組も合わせて進める必要がある。

【福祉】・高齢化が一層進行し、高齢夫婦や高齢単身世帯が増えていることから、地域での見守りや支えあいの活動を一層推進する必要がある。

・社会的に孤立した人に対して、地域のなかで役割や居場所を見つけ、孤立状態に戻ることを防止するよう支援する取り組みも必要となっている。

・身近なところで気兼ねなく相談でき、必要な支援に的確につなげるしくみを確立していくことが求められる。

【健康】・特定健康診査やがん検診の受診率向上を図り生活習慣病予防やがんの早期発見を促進し、区民自ら健康の保持増進に努めるよう意識を向上させる必要がある。

【認知症】・高齢者自身が元気な段階から地域と関わりを持ち、認知症を予防すること。

・認知症になっても地域全体で支えあえるネットワークを保健・医療・福祉・介護の各関係機関と協働して構築すること。

・地域の見守りや気づきや情報を早期の相談・治療・介護につなぐ仕組みをつくること。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【東住吉区防災力の強化】

防災マップの周知等により区民の防災意識の向上を図るとともに、地域が自主的・自律的に実施する防災訓練等への支援や小中学校との連携、初動にあたる職員への実践的な研修・訓練の実施等により、災害対応力の向上につながったと認識している。引き続き、「自助」「共助」「公助」に関する取組を実施していくが、特に自助に対する意識向上の取組に努めていく必要がある。

【犯罪のない安心できるまちづくりの推進】

犯罪類型に応じた対策の各具体的取組を実施することで街頭犯罪の発生件数は年々減少している。近年増加傾向にあった特殊詐欺認知件数も減少傾向にあるが、車関連犯罪（車上ねらい、部品ねらい）が増加傾向にあり、「犯罪の起こりにくいまちであると考ええる区民の割合」については、割合の増加は見られるが達成できていない（元年度50%、2年度56.2%）。犯罪が起こりにくいまちの実現に向けて、引き続き犯罪類型に応じた取組を警察署、地域と連携し進めることで、犯罪発生件数の減少をめざしながら、積極的な情報発信により区民の防犯意識を高めることが必要である。

【魅力向上に向けたまちづくりの推進】

特定空家等の解体や補修等による是正件数は目標を達成したが、区に魅力を感じる区民の割合については目標を達成できなかった。引き続き特定空家等の是正に取り組むとともに、空家等の利活用事例やまちの資源についての情報を発信するなど東住吉区の魅力を高める必要がある。

【健康で心豊かに暮らせるまちづくりの推進】

地域内での「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合は若干減少したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により地域事業が自粛され自宅に引きこもる方が増えた。今後はそのような方も含めたケアを行う必要がある。また、相談内容についても的確に関係機関へつなぎ、情報共有を行うことで地域のゆるやかな見守り活動の向上につなげる必要がある。

自己評価

めざす成果及び戦略 2-1 【東住吉区防災力の強化】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	・防災・減災対策は自分の責務でもあることを理解している区民の割合を高める。 ・全地域で自主的・自律的な防災訓練ができています。 ・区役所職員が有事の際に初期初動ができる。			・区域防災計画や区防災マップを全区民に認知してもらう取組みを進めるとともに、様々な機会において防災啓発活動を実施することで、区民全体の防災意識の向上を図る。 ・地域防災への女性や若年層の参画を促進し、地域住民の意向を反映した防災訓練の支援を行うとともに、地域に実状に応じてより実践的な避難所開設訓練や地区防災計画の策定・改訂に向けた支援等を行うことにより、自主防災組織の機能強化を図る。 ・区災害対策本部の役割を全職員に認識させる取組みを進めるとともに、初期初動及び災害応急対策の中核を担う3号動員職員を重点的に養成することにより、区役所全体の防災力の強化を図る。		
自 己 評 価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・自らのことは自らで守るという「自助の考え方を理解している」区民の割合：令和2年度末までに70%以上 ・年1回以上、自主的・自律的な防災訓練を実施している地域：令和2年度末までに全地域（14地域） ・職員アンケートで「有事の際の役割を理解している」職員の割合：令和2年度末までに100%					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	区民アンケートで「自助の考え方を理解している」区民の割合：84.6%			81.8%	A	A
年1回以上、自主的・自律的な防災訓練を実施している地域：7地域			13地域	B		
職員アンケートで「有事の際の役割を理解している」職員の割合：100%			100%	A		
A：順調 B：順調でない						
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須						
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須						

具体的取組 2-1-1 【家庭の防災力強化(自助)】

		30決算額		51千円		元予算額		318千円		2予算額		261千円	
計画	当年度の取組内容					プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）							
	区民の防災意識を向上させる取組 ・防災マップ、水害ハザードマップ等のホームページや広報紙などでの情報発信（年2回）及び様々な催し等での配布（年5回） ・防災講演会などの防災イベントの開催（年1回以上） ・各小中学校の「防災・減災教育カリキュラム」に基づく防災研修・防災訓練等の支援（20校）					災害に対して備えをしている区民の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・防災マップ等の広報紙での情報発信（9月・2月） ・防災イベントの開催（2月） ・小中学校における防災研修等の実施支援（15校）							
	プロセス指標の達成状況					①(ⅱ)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成							・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各小中学校の「防災・減災教育カリキュラム」に基づく防災研修・防災訓練等の支援の取組については、予定どおり実施できていない。今後は、新型コロナウイルスの感染状況や感染予防対策により、防災研修・防災訓練等の実施が可能と判断した小中学校からの要請に基づき、支援の取組を行っていく予定。					
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性					—		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)					
	当年度の取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須							
・防災マップ、水害ハザードマップ等の区広報紙での情報発信（6月・9月・2月）及びイベント等での配布（3回） ・小中学校における防災研修等の実施支援（8校）					新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント等での啓発活動は減少したものの、区広報紙での情報発信は予定どおり実施することができた。しかしながら、目標には及ばなかったことから、区民の防災意識が十分に高まっていないと考えられる。								
自己評価	プロセス指標の達成状況					②(ⅱ)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	区民アンケートにおいて、災害に対して備えをしている区民の割合：75.8%							近年は各地で自然災害による被害が多発しており、区民の防災意識も高まってきているところであるため、引き続き防災イベント等の啓発活動を実施するとともに、住民に対する地域防災訓練への参加促進など区役所と自主防災組織が協働し取組みの浸透を図ることで区民全体の防災意識の向上に努める。					
	①：目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成												
戦略に対する取組の有効性					ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)						

【地域の防災力強化(共助)】		30決算額	935千 円	元予算額	1,247千 円	2 予算額	1,240千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	自主防災組織の機能強化を図る取組 ・地域の自主的、自律的な防災訓練の支援(14地域) ・地域防災リーダー防災学習の実施 ・地区防災計画の改訂に向けた支援(14地域) ・地域防災活動への女性の参画促進に向けた支援 ・各小中学校の「防災・減災教育カリキュラム」に基づく防災研修・防災訓練等の支援(20校) ・事業所等に対する災害への備えと地域との連携の呼びかけ ・各地域で自主的、自律的に取り組まれている防災訓練等に関する情報の発信		有事の際にどのように行動すべきか理解している地域防災リーダーの割合:70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合は、事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
			・地域等での防災訓練等の実施(14地域) ・地域防災リーダー・女性防火クラブ合同研修の実施(6月) ・地区防災計画策定に向けた働きかけ・策定支援(14地域) ・事業所と地域との連携(災害時協力事業所登録制度の改正・地域へ情報提供)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ii)				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		— ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・地域等での防災訓練等の支援(7地域) ・地域防災リーダー研修の実施(9月) ・各小中学校の防災研修・防災訓練等の支援(8校) ・防災訓練等に関する情報の他地域との共有化(防災リーダー会議等での共有化)						
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	有事の際にどのように行動すべきか理解している地域防災リーダーの割合:80.3%		①(ii)				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組2－1－3			【区役所の防災力強化(公助)】			30決算額	753千 円	元予算額	1,722千 円	2 予算額	1,717千 円
計 画	当年度の取組内容					プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	区災害対策本部の機能強化を図る取組 ・総合防災訓練・震災総合訓練・緊急区本部員訓練・職員防災研修・直近 参集者研修などにおいて、より実働的な内容を盛り込み、職員の意識を 高める取組を実施（それぞれ年1回以上） ・初期初動マニュアルの3号動員職員・直近参集者への配付					非常災害時の参集基準や区災害対策本部の編成と各班の役割を理解し ている職員の割合：95%					
						【撤退・再構築基準】 上記目標が85%以下であれば、事業を再構築する。					
						前年度までの実績 ・総合防災訓練（9月）、直近参集者研修（9月）、3号動員職員 研修（12月）、職員防災研修（1月）、震災総合訓練（1・2月） ・災害時における医療救護体制にかかる医薬品等の整備（H28）					
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成										
	戦略に対する取組の有効性		—		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）						
自 己 評 価	当年度の取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・職員研修（8・9月） ・総合防災訓練（9月）、震災総合訓練（1・2月） ・初期初動マニュアルの3号動員職員・直近参集者への配付、全職員 への携帯用マニュアルの配付 ・区の特性に応じた資器材等及び新型コロナ感染症対策関連物資の 避難所への配備										
	プロセス指標の達成状況					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	非常災害時の参集基準や区災害対策本部の編成と各班の役割を 理解している職員の割合：100%				①(i)						
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成										
	戦略に対する取組の有効性		ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）						

めざす成果及び戦略 2-2 【犯罪のない安心できるまちづくりの推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞				戦略（中期的な取組の方向性）	
	犯罪がない、安全で安心して暮らせるまちになる。				・犯罪類型に応じた迅速で効果的な対策を警察署、地域と連携して継続的に取組む。 ・犯罪を未然に防ぐため、啓発活動及び情報発信を行い、区民の防犯への関心を高める。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
犯罪のない安心できるまちであるとする区民の割合：令和2年度までに60%以上						

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	他の犯罪類型は減少傾向であるが、車関連犯罪（車上ねらい、部品ねらい）が増加しており、「犯罪のない安心できるまちであるとする区民の割合」は目標値を下回っている。引き続き警察署、地域と連携し、犯罪類型に応じた対策を行うとともに、区民の関心を高めるための情報発信を行う必要がある。
	区民アンケートにおいて、犯罪のない安心できるまちであるとする区民の割合：56.2%			50.0%	B	B	
	A：順調 B：順調でない						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
							街頭犯罪や特殊詐欺について、引き続き犯罪発生件数の減少に向けた防犯取組を警察署、地域と連携して行うとともに、積極的な情報発信を行いながら、区民の防犯意識向上にも取り組む。
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない				

具体的取組 2-2-1 【犯罪類型に応じた対策】

			30決算額	1,487千 円	元予算額	1,831千 円	2予算額	1,682千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・ひったくり、路上強盗対策 ひったくり防止カバー取付キャンペーン(60回) ・自転車盗、車上ねらい、部品ねらい、オートバイ盗、自動車盗対策 シリンダー錠取付キャンペーン(20回) ・子どもをねらった犯罪対策 子ども安全講習の実施(年85回) ・振り込め詐欺対策 街頭やコンビニ等での啓発（年金支払日等） 特殊詐欺犯罪発生地域への巡回（随時） ・犯罪全般への対策 青色防犯パトロールカー、自転車による巡回(随時) 広報紙(増ページ等)、ラビット通信、HP、Twitter等による 情報発信(随時)			区役所が警察署、地域と連携して実施する防犯に関する取組が、犯罪抑止に役立つと考える区民の割合 80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合は、事業を再構築する。				
				前年度までの実績				
				ひったくり防止カバー取付キャンペーン(46回) シリンダー錠取付キャンペーン(22回) 車関連犯罪被害防止キャンペーン(6回) 特殊詐欺犯罪発生地域への巡回（随時） 子ども安全講習の実施(年91回) 青色防犯パトロールカー、自転車による巡回(随時) 広報紙、ラビット通信、HP、Twitter等による情報発信(随時)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ⅱ)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ひったくり防止カバー取付けキャンペーン及びシリンダー錠取付けキャンペーンについては中止していたが、6月から感染防止対策を行い再開している。 ・子ども安全講習についても、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行い7月から実施している。今後も、感染防止対策を行いながら取り組む予定。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・ひったくり防止カバー取付キャンペーン(24回) ・シリンダー錠取付キャンペーン(24回) ・子ども安全講習の実施(66回) ・青色防犯パトロールカー・自転車による巡回(随時) ・夜間防犯パトロール(49回) ・広報紙・ラビット通信・HP・ツイッター等による情報発信(随時)							
	プロセス指標の達成状況							
	区民アンケートにおいて、区役所が警察署、地域と連携して実施する防犯に関する取組が、犯罪抑止に役立つと考える区民の割合:98.2%			①(ⅱ)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成							
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 2－3 【魅力向上に向けたまちづくりの推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	・不安を感じる区民が減り、地域が活性化し、まちの魅力が向上する。			・エリア魅力を高めるよう、計画的に進める。 ・特定空家等の是正及び空家の適正管理や利活用の促進等を総合的に進める。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・特定空家等の解体や補修等による是正：令和2年度までに40件以上 ・空家に対する不安を感じる区民の割合：令和2年度までに平成28年度（18.4%）比で50%減 ・東住吉区に魅力を感じる区民の割合：令和2年度までに80%以上					

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度		個別	全体
	特定空家等の解体や補修等による是正：102件		82件	A	B	
	空家に対する不安を感じる区民の割合：13.7%		15.0%	B		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	区民アンケートにおいて、東住吉区に魅力を感じる区民の割合：72.6%		78.2%	B		
	A：順調 B：順調でない					
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 2－3－1 【地域活性化に向けた取組の推進】

		30決算額	5,652千 円	元予算額	1,632千 円	2予算額	4,069千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・現地調査や税情報等を活用した所有者の照会調査、調査により特定された所有者への電話、面会、文書等による指導を行い、特定空家等を是正 ・空家活性化サポーターや関係団体と連携した利活用の推進 ・「(仮称)東住吉区まちづくり構想」の策定 ・矢田南部地域におけるまちづくりの取組 ・広報紙による都市景観資源の紹介			①特定空家等の解体や補修等による是正件数 13件 ②空家に対する漠然とした不安を感じる区民の割合：前年度比10%減 ③まちの魅力を知る機会や愛着が増したと感じる区民の割合 50%以上 【撤退・再構築基準】 ①が2件、②が前年度比10%増、③が30%未満となった場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 特定空家等の解体や補修等による是正：73件 ・空き家活性化サポーター制度の策定(H29.9) ・事業者向け説明会の開催(H30.5、R元.5) ・事業者向けまちあるきの開催(H30.6・11、R元.6・11) ・所有者向け説明会の開催(H29.11) ・空き家無料相談会(H30.10・12、R元.10) ・東住吉区矢田南部地域まちづくりビジョンの策定(H30.6) ・矢田南部地域における開発事業者募集プロポーザルの実施(H31.2)			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・現地調査や登記情報等を活用した所有者調査により特定された所有者への電話、面会、文書等による指導を行い、特定空家等を是正：20件 ・矢田南部地域における開発事業者募集プロポーザルの実施 ・「東住吉区まちづくりビジョン」の策定			近隣への悪影響など空家を放置することのリスクを積極的に情報発信したことで空家所有者等の行動が促されは正件数が目標を上回ったが、逆に空家のリスクが区民に認識されることで、空家に対する漠然とした不安を感じる区民の割合は前年度より減少したものの目標は達成できなかった。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①特定空家等の解体や補修等による是正件数：20件 ②空家に対する漠然とした不安を感じる 区民の割合：13.7% (前年度比8.7%減) ③区民アンケートにおいて、まちの魅力を知る機会や愛着が増したと感じる区民の割合：72.6%		②(i)	特定空家等の是正の取組と成果を区広報紙やホームページ等で具体的にイメージしやすい形で区民に伝えることで、区民の空家に対する漠然とした不安を軽減させる。			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 2-4 【健康で心豊かに暮らせるまちづくりの推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・真に支援が必要な高齢者・障がい者等「社会的援護を要する人々」に対する区民の自主的な地域福祉活動への支援を行うことにより、住民の福祉マインドを醸成しており、「住民による自律的な地域運営」ができている。 ・自分の健康は自分で守り、区民みんなが健康づくりに取組んでいる。 ・区民自ら、生活習慣改善が認知症予防に繋がることに気づき、予防のため活動の習慣化と認知症等になった区民、その家族を理解でき、支援できる地域でのしくみづくりに区民と地域の関係機関と協働して取組み、健康で安心して暮らせている。		・多様な“困りごと”に、迅速・的確に対応していくための、「その人が話をしやすいところで相談すれば、的確な支援につながるしくみ」をつくる。 ・地域福祉のネットワークとして再構築された「地域支援システム」により、新たなニーズに対応するしくみや体制を充実することで、地域で行われている福祉活動を、専門的に支援する機能を強化する。また、地域のニーズを早期に発見し、的確な支援につないで連携して問題解決をすすめるとともに、必要に応じて新たな事業や施策を提案していくしくみを充実する。 ・すこやか大阪21(第2次後期)計画」の理念のもと、区民の主体的な活動と行政、企業等が協力して、地域の特性に応じた健康づくりを推進する。 ・関係機関と連携して、生活習慣病、認知症予防に取り組む。 ・多世代交流を通して、子ども達やその保護者に高齢者や認知症について理解が深められ、地域支援のしくみづくりを行う。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：令和2年度までに54.8%以上 ・「はつらつ脳活性化元気アップ講座」参加者対象（令和2年度） 認知能力の維持及び体力の維持・増進に取り組む意識がある人を80%以上にする。			

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	地域の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合が若干減少した。
区民アンケートにおいて、身近な地域の中で、「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合：55.6%		57.1%	A	A	
「はつらつ脳活性化元気アップ講座」参加者において、認知能力の維持及び体力の維持・増進に取り組む意識がある人：未測定		-	-		
A：順調 B：順調でない					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
					新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、引きこもりがちな方が増えコミュニケーション不足による心配事へのケアも考慮し地域での居場所や集える事業への取組の強化を検討する。
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 2-4-1 【福祉相談のためのネットワークの強化】

		30決算額	42,785千 円	元予算額	47,019千 円	2予算額	47,227千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・区内14地域それぞれの会館に設置した「地域相談窓口」に地域福祉サポーターを配置し、地域での困りごとや支援が必要な方への相談対応や関係機関へのつなぎを実施。見守り相談室との連携により支援を必要とする方への見守り体制の強化や福祉制度へのつなぎを実施。 ・地域資源利用や開発のネットワーク化、担い手の養成、発掘の促進。 ・「地域相談窓口」の認知度を高めることにより、「地域の駆け込み寺」となるよう、広報媒体を活用し周知。 ・地域との関わり等を拒む孤立死リスクが高い要援護者に対して、名簿の拡充や整備を行うと共に見守り支援ネットワーク（福祉専門職）が、訪問や地域の見守り活動等へのつなぎ、ライフライン事業者等からの通報による安否確認を実施。 ・「物品等の堆積による不良な状態」を生み出している、あるいは生み出す可能性の高い人に対し、専門的知識を有するソーシャルワーカー（1名）が、福祉サービスや社会保障制度の利用相談や関係機関との連絡調整等、住居環境の健全化に向けた支援を実施。			「家族・親族」以外に福祉・介護や健康に関する困りごとを相談できる人や相談先が地域にあり満足している」と感じている区民の割合：40%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の割合が20%以下であった場合、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				地域福祉サポーターの配置（14地域） 見守り支援ネットワーク（福祉専門職）の配置 住居環境の健全化にむけた支援員（ソーシャルワーカー）の配置			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・「地域相談窓口」の認知度向上のため広報紙等で周知活動を行った結果、相談や情報共有及び関係機関へのつなぎ件数28,777件（前年度比2.3%増） ・見守り支援ネットワークによる訪問件数1,238件（前年度比81.8%増） ・ライフライン事業者からの通報による安否確認4件（前年度比4件減） ・「物品等の堆積による不良な状態の適正化条例」に基づく条例該当：1件（前年度比±0）、条例非該当4件（前年度比8件減）			「地域相談窓口」について認知度は向上しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により相談に訪れることができない期間もあり、前年度より利用率が減少した。			
	プロセス指標の達成状況						
	区民アンケートにおいて、「家族・親族」以外に福祉・介護や健康に関する困りごとを相談できる人や相談先が地域にあり満足している」と感じている割合：31.4%			②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			「地域相談窓口」の更なる利用率向上に向け、子育て層や高齢者層に似合った情報発信や相談受付を行う。また、利用に結び付いていない世帯層への積極的なアプローチに努めるとともに、利用が低迷している地域については、住民ニーズの把握に取り組む。			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

【生活習慣病予防の推進】			30決算額	652千 円	元予算額	886千 円	2予算額	720千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・地域健康講座時に、東住吉区のがんでの死亡率、生活習慣病発生病数などのデータを活用し、健診の必要性の啓発とがん予防の生活習慣病指導（禁煙指導を含む）の実施。 ・がん検診・特定健康診査の医療機関実施を含めた受診勧奨の実施。 【改訂履歴あり】			・特定健康診査の受診率が前年度を上回る。 ・区保健福祉センターで実施される大腸がん、肺がん、乳がん検診の充足率が前年度を上回る。 【撤退・再構築基準】 特定健康診査の受診率が前年度を下回った場合及び区保健福祉センターで実施される大腸がん、肺がん、乳がん検診の充足率が前年度を下回った場合、周知方法等について再検討する。 前年度までの実績 ・がん検診（大腸がん、肺がん、乳がん）充足率（%）（R元） 大腸がん55.9、肺がん70.7、乳がん69.6 ・特定健康診査受診率 23.3%（R元） 【改訂履歴あり】				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活習慣病予防の推進の取組については、予定どおり進捗していない。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	取組実績なし			特定健診の受診率については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診者が減少したことによるものと考えられる。				
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・特定健康診査の受診率(23.6%→23.5%) 前年度を下回った。 ・大腸がん(55.9%→97.3%) 肺がん(70.7%→94.5%) 乳がん(69.6%→99.0%) 各健診とも充足率は昨年度を上回った。 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			②(ii)	感染症拡大の影響を受けない区広報紙「なでしこ」への掲載を中心に受診勧奨を継続する。			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
【改訂履歴あり】								

【はつらつ脳活性化元気アップの推進】			30決算額	546千 円	元予算額	784千 円	2予算額	630千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	①人材（リーダー）の育成 「はつらつ脳活性化リーダー会議の開催」(年2回) ・地域のリーダーを集めた会議を実施し情報共有を行うとともに既存リーダーの意識向上をめざす。 「はつらつ脳活性化リーダーフォローアップ講座」 ・既存のリーダーを対象にフォローアップ講座を実施し、リーダーの意識向上をめざす ②リーダー活動の拡充 「はつらつ脳活性化元気アップ教室」の開催 ・リーダーが中心となり、各地域で健康づくりから認知症予防の講座開催 ・地域医療機関と協力した健康づくり・認知症予防の講座を開催 【改訂履歴あり】			①リーダー育成 リーダーフォローアップ講座の参加者の満足度: 60%以上 ②リーダー活動の拡充 講座参加者の満足度: 60%以上 【撤退・再構築基準】 ①が30%及び②が30%以下の場合、事業を再構築する。 【改訂履歴あり】 前年度までの実績 ◎はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座(全7回): リーダー育成数11名 ・リーダーとして活動している人は119名 ◎はつらつ脳活性化元気アップ教室を各連合で実施(H26.5から毎年開催) ◎講座参加者の満足度96%(2～3月教室中止のため3地域のみ実施) ◎認知症キッズサポーター養成講座及び声かけ体験型講座に協力: 北田辺小学校・湯里小学校				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		②(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「リーダー養成講座」、小学校での「キッズサポーター養成講座」の取組については、今年度実施予定なし。 ・既存のリーダーのモチベーションを保つため、リーダーに対しフォローアップ講座を今年度中に実施し、満足度についてアンケート実施予定。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各地域で実施している「はつらつ脳活性化元気アップ教室」は全て中止となり、解除後の6月以降、3密を避け安全な教室実施をめざし地域との協議をしているが、8月末時点で14連合中4連合が再開。再開した地域で年度末にアンケート実施予定。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・はつらつ脳活性化元気アップリーダー会議: 8月実施。 2月は緊急事態宣言のため文書での情報共有。 ・はつらつ脳活性化元気アップ教室: 区内7連合12カ所67回実施。 ・はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座、リーダーフォローアップ講座: 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止			・地域での講座の実施については、地域の会館の利用や参加人数などに制限があり、現在も再開時期が未定の地域もある。 また今後のコロナ禍の状況によっては再度中止となる可能性がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高齢者の外出の機会が減っており、介護予防・認知症予防を目的とする教室へのニーズは高まっている。 ・1年間活動のなかった地域もあり、リーダーのモチベーションの低下が懸念される。				
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①リーダー育成: 未測定 ②リーダー活動の拡充: 未測定 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			②(ii)	・地域で実施する教室については、各地域元気アップリーダー・参加者に対し検温・手指消毒・換気等の感染対策について助言・指導し、安全な教室の継続・早期再開をめざす。 ・リーダー養成講座・フォローアップ講座を3年度早期に実施。			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【みんながつながるまちづくりの推進】

【主なSDGsゴール】

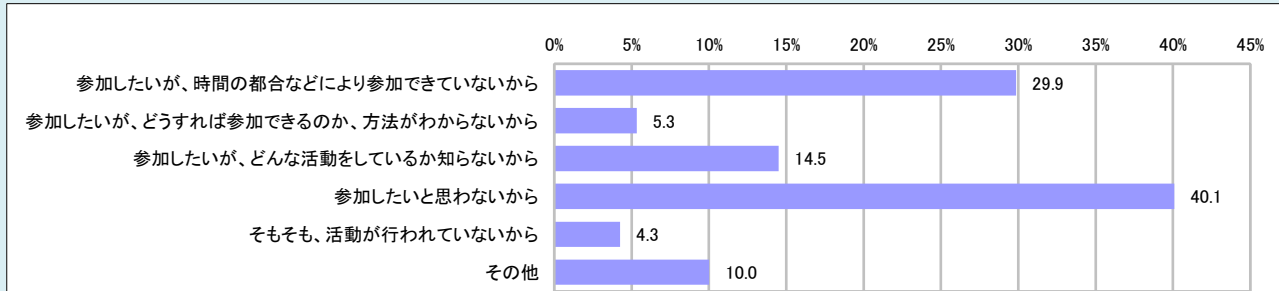


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

多様化・複雑化する地域課題の解決を図るべく、住民や地域団体、企業、NPO等様々な団体や幅広い年代の区民がまちに愛着と関心を持ち、つながりあうことで、豊かなコミュニティが醸成され、自らの地域のことは自らの地域が決めるという意識のもと、相互に理解し信頼しあいながら協働するまちになる。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・地域活動に参加したことがある区民の割合 23.9%（平成30年度 区民アンケート）
- ・（地域活動に参加していない区民を対象に）地域活動に参加していない理由（ ）
 - 「時間の都合などにより参加できていない」区民の割合 29.9%
 - 「参加方法がわからない」区民の割合 5.3%
 - 「どんな活動をしているかわからない」区民の割合 14.5%



計画

- ・地域活動協議会（以下地活協という）による自律的な地域運営に向けて、中間支援事業者が有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組の増加や自律度の向上が図られている。
- ・地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協構成団体の理解が徐々に得られているが、更なる理解度促進を目指している。
- ・平成27年と平成12年の東住吉区の高齢者の人口を比較すると、前期高齢者約1.1倍、後期高齢者約1.7倍に増。平成27年と平成12年の高齢夫婦世帯数・高齢単身世帯数を比較すると高齢夫婦世帯約1.1倍、高齢単身者世帯約1.5倍に増。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・地域活動に参加する区民を増やすには、どの年代においても「活動内容や参加方法などの情報がわかれば参加する」という区民をいかに取り込むことができるかにかかっており、同区民を取り込むことにより、地域活動に参加する区民が5割近くに達することから、地域活動に参加してもいいと考えている区民の手元にいかに情報が届けられるかが喫緊の課題である。
- ・地活協が形成され数年が経過し、地域により自律度にバラつきが生じている。
- ・地活協の意義や求められる機能について、地域により理解を促進するための取組に差がある。
- ・後期高齢者の増加に伴い、医療と介護ニーズを併せ持つ高齢者、重度の要介護認定者、ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者などが増加すると見込まれる。
- ・「支え手」となる生産年齢（15～64歳まで）人口は減少し、核家族化の進行や、ひとり暮らし高齢者や夫婦のみ高齢者世帯の増加により、家族や親族が支え合う機能が希薄化し、地域の支え合いの機能も低下していくことが予測される。
- ・日常生活での“困りごと”に対し、何らかの手助けを必要としている人が多数いる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・多様化し、複雑化する地域課題を解決し、まちの活力・魅力を向上させるためには、行政だけでなく、より多くの区民や様々な活動主体のまちづくり活動への参画が欠かせず、まちへの関心・愛着を高め、まちづくり活動への参画を促すべく、地域活動に関する効果的な発信や交流の場の提供等を行う。
- ・地活協への効果的な支援の実施に向け、必要な見直しを行ってきた。全地域一律の支援ではなく、地域の実情に即しながら、先進的な地域・活性化している地域などのモデルとなりうる地域の支援を行いながら、全地域への波及効果も含めて全地活協のレベルの底上げを図っていくよう支援を行っていく。
- ・地活協の意義や求められる機能について理解がさらに向上されるよう、積極的な働きかけや情報発信を行っていく。
- ・高齢者ができる限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を安心して営むことができるよう、身近なところで気兼ねなく相談でき、必要な支援に的確につながる仕組みを確立していく。
- ・高齢期は、介護を必要とする人がいる一方で、趣味や社会活動への参加など、自らの価値観に従って能動的・主体的な生活を送る時期でもある。このため、介護が必要な方は重度化を防止し、健康な人は要介護状態になることを予防する取組を進める必要がある。
- ・身近なところで気兼ねなく相談でき、必要な支援に的確につながるしくみを確立していくことが求められる。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【東住吉つながりプログラムの充実】

- ・「校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合」は84.8%となっており、目標を達成した。今後も引き続き、まちづくりに関する活動をサポートし、情報発信を強化することで、区民のまちづくり活動への関心をさらに高め、参加を促していく。
- ・地域における身近な困りごと相談については14地域に相談窓口を設置しており相談内容により適切な機関へのつなぎを行っている。また、介護予防の取り組みとして地域の会館を利用した色々な取り組みも行われているが今年度についてはコロナ禍により、休止した事業も見受けられた。

【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

- ・「地域課題の解決に向けた取り組みが自律的に進められている状態にあると思う割合」は89.5%と高いが、「地域実情とニーズに即した支援が実施されている割合」は59.3%であり、地活協への支援について不十分と感じている地域が少なくない事が分かる。引き続き、活動が安定したものとなるよう人材の育成、発掘につながる支援や、地活協に求められている準行政的機能や総意形成機能についての理解を促進する支援を継続する。

自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【東住吉つながりプログラムの充実】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	・まちづくりに関する活動が、地域団体や区民など様々な活動主体がつながることで活発に行われるとともに、地域活動をより多くの区民が知り、参加することで地域コミュニティが活性化する。 ・真に支援が必要な高齢者・障がい者等「社会的援護を要する人々」に対する区民の自主的な地域福祉活動への支援を行うことにより、住民の福祉マインドを醸成しており、「住民による自律的な地域運営」ができている。			・まちづくりに関する活動をサポートし、情報発信を強化することで、区民のまちづくり活動への関心を高め、参加を促す。 ・日常の家事や力仕事、留守にするときの子どもの見守りなど、日常生活でちょっと手伝ってほしいことや、地域で生活していくうえでの“困りごと”などを、おたがいさまの意識で支えあえるよう、身近な地域でつなぐしくみづくりを推進する。 ・地域の方々による自主的な福祉活動推進の機運を高め、新たな地域福祉活動の担い手を発掘する。		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・まちづくりに関する活動が、地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：令和2年度までに50%以上 ・身近な地域において「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」があると感じている区民の割合：令和2年度までに54.8%以上					
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	まちづくりに関する活動が、地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：88.0% 区民アンケートにおいて、身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：55.6%			92.0%	A	A
			A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況			b	a：順調 b：順調でない		
			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 地域の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合が若干減少した。			
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、引きこもりがちの方が増えコミュニケーション不足による心配事へのケアも考慮し地域での居場所や集える事業への取組の強化を検討する。			

具体的取組 3-1-1 【区民相互の交流活動へのサポート】

			30決算額	6,675千 円	元予算額	6,673千 円	2予算額	6,673千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	様々な地域団体や企業等の参画のもと地域ニーズに対応した手法で事業を実施し、区民相互の交流活動をサポートする。 ・区民スポーツイベント等の開催（11～3月） 【改訂履歴あり】			参加者アンケートで「次も参加したい」と答えた割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・区民フェスティバルの実施（10月） 参画団体数 36団体（H24）、52団体（H25）、53団体（H26）、62団体（H27）、62団体（H28）、雨天中止（H29）、67団体（H30）、63団体（R元） ・区民スポーツイベント等の開催（4～3月） ・区文化祭の開催（12月）				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「区民フェスティバル」「区文化祭」の取組については、今年度は実施しない。				
自己評価	戦略に対する取組の有効性			—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	区民スポーツイベント等の開催（11～3月）							
	プロセス指標の達成状況							
参加者アンケートで「次も参加したい」と答えた割合：100%			①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成								
戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組 3-1-2

【あらゆる世代が参加する生涯学習活動の推進】

		30決算額	2,436千 円	元予算額	3,418千 円	2予算額	3,318千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・子育て世代も参加しやすくなるよう、一時保育付や子ども・親子向けの区主催生涯学習講座を実施 ・生涯スポーツの振興に資するため、区内の市立小・中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で地域に開放（20校） 【改訂履歴あり】			区主催の講座において「次も参加したい」と答えた参加者の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合は、事業を再構築する。			
				前年度までの実績 一時保育付や子どもも参加できる区主催生涯学習講座の実施（7,2月）、大学公開講座（8月）の開催 のびのびワクワク体験広場（11月）の実施 学校体育施設開放（20校）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「のびのびワクワク体験広場」「区内大学等と共催での講座」の取組については、今年度は実施しない。			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績 学校体育施設開放（20校）			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今年度は区主催生涯学習講座を実施できなかった。			
	プロセス指標の達成状況						
	未測定		②(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 次年度においては、感染症対策を十分に講じ開催するよう努める。			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 3-1-3

【子育て支援の推進】（再掲）

		30決算額	16,453千 円	元予算額	15,007千 円	2予算額	22,846千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	○東住吉区子育て支援連絡会との協働による子育て施策の展開及び情報提供を行う。 ・OHえん情報誌の作成・配布（毎月） 保存版の作成年間 約1,500部 ・区内幼稚園・保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・小学校の職員に向けた学習会 ・乳幼児健診時に子育てOHえん情報誌保存版の配布や区社協配信のOHえんメールの周知などタイムリーな情報提供を行い、サービスの利用を促進。 ○子育て相談・訪問によるサービス ○利用者支援専門員等による保育所資源やサービスの利用に関する相談・情報提供の拡充 ○4名の家庭児童相談員による養育者への相談体制の充実と虐待の予防と早期発見のための取組の強化 ○子育て支援コーディネーターによる未就学児訪問 ○家庭での保育が一時的に困難になった乳幼児に対する、保育所等の実施施設における日中一時預かり（3ヶ所） ○地域親子サロンを活用した地域妊産婦教室の開催 【改訂履歴あり】			区内幼稚園・保育園・保育所・認定こども園・小規模保育施設・小学校の職員に向けた学習会に満足した参加者の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合は、事業を再構築する。 【改訂履歴あり】			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			②(ii)			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性			—			
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東住吉区子育てOHえんフェスタ・東住吉区子育てファミリー運動会・赤ちゃんも一緒クラシックコンサートについては、今年度は実施しない。 ・地域親子サロンを活用した地域妊産婦教室の開催については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となるが、6月より一部の地域から開催される。 令和2年8月末現在、1地域開催2名参加。今後、新型コロナウイルス感染状況により、感染予防対策を行いながら各地域と検討し、順次実施していく予定。			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・OHえん情報誌の作成・配布（毎月2,800部） 保存版の作成（年間約1,500部） ・区内幼稚園・保育園所・認定こども園・小規模保育施設・小学校の職員に向けた学習会 ・子育て相談・訪問によるサービス ・家庭児童員4名による相談体制 ・子育て支援コーディネーターによる未就学児訪問 ・地域親子サロンを活用した地域妊産婦教室の開催 プロセス指標の達成状況 区内幼稚園・保育園所・認定こども園・小規模保育施設・小学校の職員に向けた学習会に満足した参加者の割合：93% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			①(i) 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、8割以上の地域親子サロンが中止となり、地域妊産婦教室も中止となった。また、実施した地域についても平均参加者数が昨年度より半減以下となった。			
自己評価	戦略に対する取組の有効性			ア			
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			既存の「地域親子サロンを利用した地域妊産婦教室」は引き続き実施予定。次年度は、保健福祉センターにて、「母乳相談会」を月1回開催し、「地域妊産婦教室」への参加が難しい場合にも、相談できるような機会を増やし、育児不安の軽減に努める。			

具体的取組 3-1-4

【地域福祉における区民相互の助け合いへの支援】

		30決算額	11,319千 円	元予算額	26,190千 円	2予算額	7,345千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・地域住民の助け合い活動への参加促進に資する普及啓発 ・高齢者の健康増進と孤独感の解消、地域社会との交流を目的に、ボランティアが在宅のひとり暮らし高齢者や寝たきりの高齢者等に、地域施設での会食等の世話を実施（14地域、総事業費の1/2補助）。 ・地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化するため、「要援護者名簿」の更新、活用。 ・認知症高齢者等徘徊者の保護のため、行方不明者情報を協力者にメール配信するシステムの活用。			①地域住民等へのアンケートで「福祉活動」「福祉意識」が高められたとの回答が60%以上 ②高齢者食事サービスの利用者アンケートで「満足している」と答えた参加者の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 ①が30%以下、②が60%以下の場合は、事業を再構築する 前年度までの実績 ・ボランティア活動への参加促進に関する啓発・研修を実施 ・高齢者食事サービスの実施（13地域） ・高齢者、障がい者（身体・精神・知的）を対象に「要援護者名簿」の作成及び活用 ・認知症高齢者等徘徊者を保護するシステムを運用			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高齢者食事サービス事業の実施が思うようにできていない。 今後は会食のみの地域については、配食も可能な対応への変更申請を促し、少しでも高齢者の心配事の軽減につながるよう努める。			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・「高齢者食事サービス」の利用状況6,103人、前年度比:(56.6%減) ・「要援護者名簿」の提供状況、令和2年度の提供件数4,941件、前年度比:(9.0%増) ・認知症高齢者等徘徊者の保護に向けた行方不明者情報のメール配信件数8件(前年度から5件増)		「高齢者食事サービス」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業休止地域や介護保険の通所介護利用者増等による利用者が減少した。ただ、継続を望む声も多くいただいていることから、今後の方向性を地域の方々と検討する必要がある。	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①未測定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により映画会が中止となりアンケート実施が出来なかった。) ②高齢者食事サービスの利用者アンケートで「満足している」と答えた参加者の割合:93%	①(ⅱ)	「高齢者食事サービス」については、会館での会食が思うように出来ないため、高齢者の引きこもり防止も含め会館での配食を行う事で、ゆるやかな見守りに努める。	
	①:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 3-1-5

【はつらつ脳活性化元気アップの推進】（再掲）

		30決算額	546千 円	元予算額	784千 円	2予算額	630千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	①人材（リーダー）の育成 「はつらつ脳活性化リーダー会議の開催」（年2回） ・地域のリーダーを集めた会議を実施し情報共有を行うとともに既存リーダーの意識向上をめざす。 「はつらつ脳活性化リーダーフォローアップ講座」 ・既存のリーダーを対象にフォローアップ講座を実施し、リーダーの意識向上をめざす			①リーダー育成 リーダーフォローアップ講座の参加者の満足度：60%以上 ②リーダー活動の拡充 講座参加者の満足度：60%以上 【撤退・再構築基準】 ①が30%及び②が30%以下の場合、事業を再構築する。			
	②リーダー活動の拡充 「はつらつ脳活性化元気アップ教室」の開催 ・リーダーが中心となり、各地域で健康づくりから認知症予防の講座開催 ・地域医療機関と協力した健康づくり・認知症予防の講座を開催 【改訂履歴あり】			【改訂履歴あり】			
				前年度までの実績 ◎はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座（全7回）：リーダー育成数11名 ・リーダーとして活動している人は119名 ◎はつらつ脳活性化元気アップ教室を各連合で実施（H26.5から毎年開催） ◎講座参加者の満足度96%（2～3月教室中止のため3地域のみ実施） ◎認知症キッズサポーター養成講座及び声かけ体験型講座に協力：北田辺小学校・湯里小学校			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		②(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「リーダー養成講座」、小学校での「キッズサポーター養成講座」の取組については、今年度実施予定なし。 ・既存のリーダーのモチベーションを保つため、リーダーに対しフォローアップ講座を今年度中に実施し、満足度についてアンケート実施予定。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各地域で実施している「はつらつ脳活性化元気アップ教室」は全て中止となり、解除後の6月以降、3密を避け安全な教室実施をめざし地域との協議をしているが、8月末時点で14連合中4連合が再開。再開した地域で年度末にアンケート実施予定。			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・はつらつ脳活性化元気アップリーダー会議：8月実施 2月は緊急事態宣言のため文書での情報共有 ・はつらつ脳活性化元気アップ教室：区内7連合12カ所67回実施 ・はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座、リーダーフォローアップ講座：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止			・地域での講座の実施については、地域の会館の利用や参加人数などに制限があり、現在も再開時期が未定の地域もある。 また今後のコロナ禍の状況によっては再度中止となる可能性がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高齢者の外出の機会が減っており、介護予防・認知症予防を目的とする教室へのニーズは高まっている。 ・1年間活動のなかった地域もあり、リーダーのモチベーションの低下が懸念される。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①リーダー育成：未測定 ②リーダー活動の拡充：未測定			②(ii)			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）			

めざす成果及び戦略 3-2 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態	戦略（中期的な取組の方向性） 地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 令和5年度：90%	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：89.5%	85.7%	A	A
		A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 3-2-1 【地域の自主的なまちづくり活動への支援】

		30決算額	34,665千 円	元予算額	37,570千 円	2予算額	42,806千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・地活協の活動状況や自律の状況の把握などを通じて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、より多くの住民参加を促す。 ・地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的な働きかけや発信を行う。 ・地域のまちづくりについて専門的知識のある事業者（中間支援組織）による地域活動協議会への支援 地域の実情やニーズに合わせた広報等の実施 地域の担い手の知識・技術の習得・向上の促進策の実施 新たな地域活動の担い手の発掘、連携やスキルの継承 等 ・他地域との情報交換の場の設定 等 ・地活協への連絡会議の開催(11回)			地活協の構成団体が、地活協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 80%以上 【撤退基準】 地活協の構成団体が、地活協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合が50%未満の場合は事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
			・地活協の活動内容や補助金等を区ホームページで公表。 ・中間支援組織による、地域への個別訪問相談支援の実施。 ・地活協への連絡会議の開催(11回)				
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(ⅱ)				
	①：目標達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		— ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・地活協の活動や補助金の内容について区ホームページで公表 ・中間支援組織による、地域への訪問支援の実施 ・地活協への連絡会議の開催(11回)			・新型コロナウイルスの影響により、未実施となった事業も多く、人が集まる形での支援は実施できなかった。 ・自律的な活動が継続したものとなるよう人材の育成が必要。			
	プロセス指標の達成状況						
	地活協の構成団体が、地活協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合：59.3%		②(ⅰ)			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					・通信環境やスキルについて向上につながる支援を行う。 ・地域の実情やニーズを把握した上で、人材の発掘につながりやすい事業の拡大や推進支援を行う。	
戦略に対する取組の有効性		ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4	【まちづくりの推進に向けた情報資産の共有化】
-------	------------------------

計画	【主なSDGsゴール】 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	・各地域で必要な資源、さまざまな活動主体の情報をつかみ、紙や電子媒体で、区職員がまちのセールスマンとして積極的に情報発信する。 ・地域内や他地域の情報を区民が主体的に知ることができる環境にある。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	・区の実組に関する情報伝達（「各区に共通する区政運営に関する事項についてのアンケート調査結果」） 肯定的意見 H26 29.2%（市平均32.6%）→R元 40.5%（市平均43.7%） ・区の実組情報や、まちの魅力に関する情報の入手方法（令和元年第2回区民アンケート） 広報紙 50.6% 回覧板 49.0% 家族・知人からの情報 22.6% （令和元年子育て世帯向け区民アンケート） 広報紙 43.4% ホームページ 38.0% 回覧板 33.8% ・区の実報紙の入手方法（平成28年第1回区民アンケート） 新聞折込 47.0%（うち44歳以下24.4%、45歳以上54.7%） 自宅送付 16.6%（うち " 22.8%、 " 14.5%） 広報サポーター・駅 8.2%（うち " 7.1%、 " 8.6%） 未入手 25.8%（うち " 44.9%、 " 19.3%） ・広報紙を読んだことがある割合（令和元年第2回区民アンケート） 毎月読んでいる 31.4% 毎月ではないが読んだことはある 41.2% ・広報紙の子育てコーナーの拡充について（令和元年子育て世帯向け区民アンケート） 読みやすくなった（22.2%）、読みにくくなった（0.2%）、以前と変わらない（14.1%）、読んだことがない（58.0%） ・広報紙を除くSNSやTV・新聞などの積極的な情報発信の方法について（平成29年第1回区民アンケート） 様々な媒体から情報を入手しやすく、情報発信の方法が工夫されている 25.5%（うち44歳以下34.4%、45歳以上21.7%） 全体的に発信や情報はまだまだ少ないが、情報発信の方法は工夫されている 33.5%（うち " 40.3%、 " 29.6%） 情報発信の方法が、工夫されているとは思わない 19.0%（うち " 21.5%、 " 18.1%） ・H29.4から配信開始した区の公式LINEの認知度（平成29年第1回区民アンケート） 知っており、登録している（1.1%）、知っているが、登録はしていない（7.3%）、知らない（87.5%） ・子育てに役立つ情報が一つにまとまったwebサイト「東住吉区子育て応援ナビ」の認知度（平成28年第1回区民アンケート） 44歳以下 知らない 80.3%
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
・これまで、広報紙の魅力向上のため、平成25年度に区民ボランティア記者制度を立ち上げ、区民自らが取材、執筆した記事を定期的に掲載した。また、平成24年度にツイッターを開設し、区ホームページの内容を周知し誘導する取組を実施した。 ・しかし、依然として、区の実組に関する情報伝達に対する肯定的意見は約4割にとどまり、区政会議でも常に情報発信の強化が意見されている。 ・区内の情報源として、広報紙を挙げる区民はどの年代も多いものの、実際に広報紙を入手していない区民は、45歳以上で約2割、44歳以下では約5割にのぼる。 ・また、区役所からの情報の入手方法、広報紙の入手方法、求める記事が年代により大きく異なる。	
課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
・生活に必要な行政情報や、近年、重要となっている防災情報などを掲載している広報紙を全ての区民に届ける必要がある。 ・広報紙に関心が無い区民、特に子育て層が読む頻度を上げるためにも、子育て層の区民が手に取り読みたいと思う記事を掲載するなど、魅力ある紙面に改良する必要がある。 ・SNSの発達により社会情勢は大きく変わっている現状を踏まえ、年代に即した広報戦略を立てる必要があり、各種媒体の情報を相互に連携させるクロスメディア手法を用い情報発信力の強化に取組む。その一つとして、平成29年4月に配信開始したLINEの認知度を向上させ登録数を増やすとともに、子育て応援ナビや区ホームページへ連携させるようなLINE情報を発信する。	

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	令和2年5月号から、区内の全世帯・全事業所に配布を実施した結果、「区政に対し関心が高まったと感じる割合」について、目標は達成できなかったものの前年度比較すると増えたことから、全戸配布へ切り替わったことによる一定の効果が出たと考える。引き続き、区役所からの情報が伝わりやすくなったと感じてもらえるよう、魅力ある広報紙作りを行うとともに、区ホームページや区の公式SNSと連携させ、活発に情報発信を行うよう取り組む。

めざす成果及び戦略 4－1 【区政情報の広報戦略の展開】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞				戦略（中期的な取組の方向性）			
	・地域に密着した情報を収集・発信し、区の広報媒体（広報紙やホームページ等）が、区民から愛着を持たれている。 ・区職員一人ひとりがまちのセールスマンとして、東住吉の魅力発信を行うために必要な広報スキルや意識が身に付いている。				・広報紙をより魅力的な内容とし、区内全世帯、事業所に情報を届ける。 ・区の公式LINEの認知度を向上させ、紙媒体とweb情報、SNSを相互に連携させ、子育て層に必要な情報を届ける。 ・区民だけではなく、区外の方に対しても区の魅力を発信し、区の認知度を上げる。 ・機能的かつ効果的な広報活動に関する区職員の意識を向上させ、各課の情報受発信力を強化する。			
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）							
	・区役所の情報が伝わりやすくなったと感じる区民の割合：令和2年度に60%以上							

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	
	区民アンケートにおいて、区役所の情報が伝わりやすくなったと感じる区民の割合：44.8%			40.5%	B	B	
							今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 4－1－1 【区の広報媒体及び内容の充実】（再掲）

		30決算額	15,527千 円	元予算額	20,673千 円	2予算額	28,291千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・区内の全世帯、全事業所に区広報紙を配布 ・子育て層が見たいと思う情報の発信強化をめざした、区広報紙の作成 ・子育て層に向けた情報発信サイトLINEの登録者数の増加 ・区広報紙やホームページと、区の公式SNS（LINE、Facebook、instagramなど）を連携させ、相互の情報をクロスメディア手法により効果的に発信（各媒体から相互に情報を利用することが可能） ・広報板の効果的な活用			①区政に対し関心が高まったと感じる割合：60% ②子育て層が、広報紙が読みやすくなったと感じる割合：40% 【撤退・再構築基準】 ①が30%及び②が20%をともに下回った場合は、事業を再構築する。			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況			①(i)			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自 己 評 価	戦略に対する取組の有効性			—			
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)						
	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・5月号から区内の全世帯、全事業所に区広報紙の配布を開始 ・区政会議委員の助言に基づき、子育てに特化したページを昨年度に引き続き作成し、最終面に掲載 ・子育て層に向けた情報発信サイトLINEの登録者数の増加：396件 ・区広報紙やホームページと、区の公式SNSを連携させ、効果的に発信：47件 ・広報板の効果的な活用を実施：5件			今年度から、区内の全世帯、全事業所に区広報紙の配布を実施した結果、前年度と比較すると関心が高まったと感じる割合は大きく増えた(8.1%増)が、目標達成はできなかった。 引き続き、区民が必要とする情報や、関心が高い情報を、アンケート等を用いて把握するとともに、手に取って読んでもらえる魅力的な紙面づくりに努める必要がある。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①区民アンケートにおいて、区政に対し関心が高まったと感じる割合：51.9% ②区民アンケートにおいて、子育て層が、広報紙が読みやすくなったと感じる割合：56.1%			②(i)			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア			
			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-2 【地域における情報共有の促進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 様々な地域課題や課題解決のための取組内容等に関する情報が地域内や地域間において共有されることにより、地域内や地域間のネットワークが拡充し、東住吉全体の地域力が向上する。			戦略（中期的な取組の方向性） 様々な地域課題や課題解決のための取組内容等に関する情報を地域内や地域間で共有できる場を設ける。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：令和2年度に50%以上 ・身近な地域において「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」があると感じている区民の割合：令和2年度までに54.8%以上				
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：88.0%		92.0%	A	A
	区民アンケートにおいて、身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：55.6%		57.1%	A	
	A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、引きこもりがちの方が増えコミュニケーション不足による心配事へのケアも考慮し地域での居場所や集える事業への取り組みの強化を検討する。

具体的取組 4-2-1 【地域の自主的なまちづくり活動への支援】（再掲）

		30決算額	34,665千 円	元予算額	37,570千 円	2 予算額	42,806千 円
計画	当年度の取組内容 ・地活協の活動状況や自律の状況の把握などを通じて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、より多くの住民参加を促す。 ・地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的な働きかけや発信を行う。 ・地域のまちづくりについて専門的知識のある事業者（中間支援組織）による地域活動協議会への支援 地域の実情やニーズに合わせた広報等の実施 地域の担い手の知識・技術の習得・向上の促進策の実施 新たな地域活動の担い手の発掘、連携やスキルの継承 等 ・他地域との情報交換の場の設定 等 ・地活協への連絡会議の開催(11回)				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 地活協の構成団体が、地活協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合 80%以上 【撤退基準】 地活協の構成団体が、地活協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合が50%未満の場合は事業を再構築する。		
					前年度までの実績 ・地活協の活動内容や補助金等を区ホームページで公表。 ・中間支援組織による、地域への個別訪問相談支援の実施。 ・地活協への連絡会議の開催(11回)		

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となった活動も多いが通年で取り組んでいる活動について、地域の実情に合わせた支援に取り組む。	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
・地活協の活動や補助金の内容について区ホームページで公表 ・中間支援組織による、地域への訪問支援の実施 ・地活協への連絡会議の開催(11回)		・新型コロナウイルスの影響により、未実施となった事業も多く、人が集まる形での支援は実施できなかった。 ・自律的な活動が継続したものとなるよう人材の育成が必要。	
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
地活協の構成団体が、地活協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合: 59.3%	②(i)	・通信環境やスキルについて向上につながる支援を行う。 ・地域の実情やニーズを把握した上で、人材の発掘につながりやすい事業の拡大や推進支援を行う。	
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す 一: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組4－2－2		【地域の防災力強化(共助)】(再掲)		30決算額	935千 円	元予算額	1,247千 円	2予算額	1,240千 円
計画	当年度の取組内容				プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	自主防災組織の機能強化を図る取組 ・地域の自主的、自律的な防災訓練の支援(14地域) ・地域防災リーダー防災学習の実施 ・地区防災計画の改訂に向けた支援(14地域) ・地域防災活動への女性の参画促進に向けた支援 ・各小中学校の「防災・減災教育カリキュラム」に基づく防災研修・防災訓練等の支援(20校) ・事業所等に対する災害への備えと地域との連携の呼びかけ ・各地域で自主的、自律的に取り組まれている防災訓練等に関する情報の発信				有事の際にどのように行動すべきか理解している地域防災リーダーの割合:70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%を下回った場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・地域等での防災訓練等の実施(14地域) ・地域防災リーダー・女性防火クラブ合同研修の実施(6月) ・地区防災計画策定に向けた働きかけ・策定支援(14地域) ・事業所と地域との連携(災害時協力事業所登録制度の改正・地域へ情報提供)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ii)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成				新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の自主的、自律的な防災訓練の支援、各小中学校の「防災・減災教育カリキュラム」に基づく防災研修・防災訓練等の支援の取組については、予定どおり実施できていない。今後は、新型コロナウイルスの感染状況や感染予防対策により、防災研修・防災訓練等の実施が可能と判断した地域・小中学校からの要請に基づき、支援の取組を行っていく予定。				
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・地域等での防災訓練等の支援(7地域) ・地域防災リーダー研修の実施(9月) ・各小中学校の防災研修・防災訓練等の支援(8校) ・防災訓練等に関する情報の他地域との共有化 (防災リーダー会議等での共有化)								
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
有事の際にどのように行動すべきか理解している地域防災リーダーの割合:80.3%		①(ii)							
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成									
戦略に対する取組の有効性		ア		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
具体的取組4－2－3		【地域福祉における区民相互の助け合いへの支援】(再掲)		30決算額	11,319千 円	元予算額	26,190千 円	2予算額	7,345千 円
計画	当年度の取組内容				プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・地域住民の助け合い活動への参加促進に資する普及啓発 ・高齢者の健康増進と孤独感の解消、地域社会との交流を目的に、ボランティアが在宅のひとり暮らし高齢者や寝たきりの高齢者等に、地域施設での会食等の世話を実施(14地域、総事業費の1/2補助)。 ・地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化するため、「要援護者名簿」の更新、活用。 ・認知症高齢者等徘徊者の保護のため、行方不明者情報を協力者にメール配信するシステムの活用。				①地域住民等へのアンケートで「福祉活動」「福祉意識」が高められたとの回答が60%以上 ②高齢者食事サービスの利用者アンケートで「満足している」と答えた参加者の割合:70%以上 【撤退・再構築基準】 ①が30%以下、②が60%以下の場合は、事業を再構築する 前年度までの実績 ・ボランティア活動への参加促進に関する啓発・研修を実施 ・高齢者食事サービスの実施(13地域) ・高齢者、障がい者(身体・精神・知的)を対象に「要援護者名簿」の作成及び活用 ・認知症高齢者等徘徊者を保護するシステムを運用				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ii)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成				新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高齢者食事サービス事業の実施が思うようにできていない。 今後は会食のみの地域については、配食も可能な対応への変更申請を促し、少しでも高齢者の心配事の軽減につながるように努める。				
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・「高齢者食事サービス」の利用状況6,103人、前年度比:(56.6%減) ・「要援護者名簿」の提供状況、令和2年度の提供件数4,941件、前年度比:(9.0%増) ・認知症高齢者等徘徊者の保護に向けた行方不明者情報のメール配信件数8件(前年度から5件増)				「高齢者食事サービス」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業休止地域や介護保険の通所介護利用者増等による利用者が減少した。ただ、継続を望む声も多くいただいていることから、今後の方向性を地域の方々と検討する必要がある。				
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
①未測定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により映画会が中止となりアンケート実施が出来なかった。) ②高齢者食事サービスの利用者アンケートで「満足している」と答えた参加者の割合:93%		①(ii)		「高齢者食事サービス」については、会館での会食が思うように出来ないため、高齢者の引きこもり防止も含め会館での配食を行う事で、ゆるやかな見守りに努める。					
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成									
戦略に対する取組の有効性		ア		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【区民と共に創るまちづくりの推進】

【主なSDGsゴール】

17

パートナーシップ
目標を達成しよう

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

・区民の意見・要望・提言の聴取に努め、区の特性や地域実情に即した区政が運営される区民主体の自治を実現できている。

・身近な総合行政の拠点として区民から信頼される区役所をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

●区政会議委員アンケート

①各委員からの意見や要望、評価について、十分に意見交換が行われていると感じている委員の割合(30年度 目標73%)

②各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われていると感じている委員の割合(30年度 目標70%)

①	肯定的意見	思う	やや思う	あまり思わない	思わない
東住吉区	77.8%	39.0%	39.0%	22.0%	0.0%
24区平均	82.2%	28.7%	53.5%	15.9%	1.9%

②	肯定的意見	思う	やや思う	あまり思わない	思わない
東住吉区	88.9%	27.8%	61.1%	11.1%	0.0%
24区平均	77.1%	22.4%	54.7%	21.4%	1.5%

●区民アンケートの年代別の有効回収率(平成30年第1回区民アンケート)

	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～65歳	65歳以上	合計
① 配付件数	128	231	222	288	219	412	1500
② 有効回収数	27	64	75	83	97	235	581
③ 有効回収率(②/①)	21%	28%	34%	29%	44%	57%	39%
④ Web回収数	9	11	10	12	6	3	51
⑤ Web回収率(④/②)	33%	17%	13%	14%	6%	1%	9%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められるとともに、多様な区民による評価がなされる場である区政会議は、多種多様な経歴や数々の実績を有する委員(公募を含む)から成り立っており、同会議での議論も活発になされているが、同会議の認知度はまだまだ低く、委員以外の区民と共有できているという状況とはいえない。

・区民アンケート制度では、若年層の回答率が他の年代と比較して低いことから、平成28年度からwebでも回答できるようにし、回答率は向上しているが、十分とは言えない状況にある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・区民の区政への関心を高め、より一層区民の意見を反映した区政運営を実現するため、区政会議でなされた議論等を区の広報媒体等を通じて積極的に発信することが必要である。

・区民アンケートの回答率を上げるため設問の表現内容の工夫やWebを活用した回答方法の活用など、対象者のニーズを的確に把握する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・区政会議については、本会議を2回開催したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため2回のうち1回を書面開催にしたため、区政会議委員に議論をいただく機会がほとんどなかった。会議が開催できなかったため、広報紙への掲載も1回のみとなった。

今後は、有事の際にも議論いただけるようモートでの会議開催等に取り組んでいくとともに広く区民に区政会議を周知していく必要がある。

・新型コロナウイルス感染症の影響によりさまざまな意見や相談が寄せられる中、区役所が市政の総合窓口として適切に対応できるよう、区の職員全員が広聴担当者であるという気運の醸成を図り、全職員で対応していくことが求められている。

また、市民の困りごと解決のため各種相談を引き続き開催する必要がある。

- 27 -

めざす成果及び戦略 5－1 【区民の意見を反映した区政運営の実現】

計 画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・区民の区政への関心を高め、区民の意見を反映した区政運営を行う。 ・区民が主役となるまちづくり活動が活発なまちになる。			戦略（中期的な取組の方向性） ・区政会議での取組の認知度を高める。 ・次期東住吉区将来ビジョン策定及び実現に区民の意見を反映する。 ・区民ニーズを的確に把握できる仕組みを構築する。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） アンケート等により区民の意見を把握し、区政運営の改善につなげている と思う区民の割合：令和2年度に60%以上					
自 己 評 価	戦略のアウトカム指標に 対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	区民アンケートにおいて、アンケート等により区 民の意見を把握し、区政運営の改善につなげて いると思う区民の割合：24.3%			27.1%	B	B
				A：順調 B：順調でない		
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 5－1－1 【区民等の参画と協働による区政運営】（再掲）

		30決算額	276千 円	元予算額	599千 円	2予算額	781千 円
計画	当年度の取組内容 ・区政会議の開催（本会議2回） ・広報媒体を活用した区政会議の意義や議事内容の区民への周知 ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議（1回） ・大学や企業等と連携した取組の促進 【改訂履歴あり】		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 区政会議を知っている区民の割合：30%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が15%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・区政会議 H25：本会議2回、3部会各3回開催 H26：本会議4回、2部会各3回開催 H27：本会議3回、2部会各2回開催 H28：本会議4回開催 H29：本会議3回、2部会各2回開催 H30：本会議3回、2部会各2回開催 R元：本会議3回、2部会各2回開催 ・将来ビジョン(2016-2020)策定（H28） ・大阪城南女子短期大学との包括連携協定の締結（H28.1）及び包括連携会議の開催（H28.6）（H29.7）（H30.7）（R元.7） ・大阪市立大学との事業連携の協議の実施（H28.10） ・企業等との連携（吉本興業・大阪シティ信用金庫）				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、区政会議については開催を延期している。再開時には、議論する案件を整理し実施する必要がある。				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績 ・区政会議の開催 （本会議：1回、書面開催：1回、随時書面による情報提供） ・区政会議の意義や議事内容の区民への周知 （ホームページへ随時掲載、区広報紙への掲載：3月号） ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議（1回） ・大学や企業等との連携（大阪城南女子短期大学・大阪シティ信用金庫・吉本興業）		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた本会議の開催2回のうち1回を書面開催とした。				
	プロセス指標の達成状況						
	区民アンケートにおいて、区政会議を知っている区民の割合：18.6%	②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 今回のような有事の際でも、区政会議委員に議論いただけるよう、リモート会議を活用した会議開催等の運用方法を検討する必要がある。				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組5－1－2

【アンケートの充実】(再掲)

		30決算額		1,306千 円	元予算額	1,967千 円	2 予算額	1,893千 円
計画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート調査の実施 （3回のうち1回は子育て層向けアンケート(1,800名を対象)として実施、市民局実施分以外はwebでの回答も可） ・オンラインアンケートの活用				・アンケート調査の有効回収数 1回あたり 400名以上			
					【撤退・再構築基準】 有効回収数がすべての回で300名を下回る場合は、事業を再構築する。			
					前年度までの実績 ・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート(2回) ・子育て層向けアンケートの実施(子育て層1,800名を抽出し実施)(1回)			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		—		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区民アンケートの実施 第1回 1,500名(有効回収数576名) 第2回 1,500名(有効回収数577名) 子育て世帯 1,800名(有効回収数806名) ・オンラインアンケートの活用							
	プロセス指標の達成状況							
	アンケート調査の有効回収数 1回あたり: 653名		①(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		ア		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組5－1－3

【区の相談・調整機能の充実】

		30決算額	1,869千 円	元予算額	1,119千 円	2 予算額	979千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	区役所において、区民から相談や要望を受け付け、局、事業所などと連携し、迅速かつ適切に対応する。 ・市民の声:随時 ・法律相談(弁護士):月4回 ・法律相談(司法書士):月2回 ・税務・行政・不動産・就労相談:月1回 ・相続遺言帰化相談(行政書士):月1回 ・若者・女性の就労等トータルサポート事業:月1回 ・行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議の開催(各年1回) ・職員の対応力の向上に向けたスキルアップ研修の実施 ・「東住吉おもてなしプロジェクト」を継続実施し、各課を横断した全職員の意識向上の取組を推進 【改訂履歴あり】			過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が区における市政の総合窓口として適切に対応したと思う区民の割合:76%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%を下回る場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 市民の声(令和元年度86件)、法律相談(弁護士):月4回、法律相談(司法書士):月2回、税務・行政・不動産・就労相談:月1回、相続遺言帰化相談(行政書士):月1回。 行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議(各年4回) 庁舎周辺清掃の実施【毎週水曜日、年1回秋頃(大阪マラソンクリーンアップ大作戦)】 区役所職員の対応力向上に向けたスキルアップ研修(全10回) タウンウォッチング研修(全2回)			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議については、予定どおり実施できていない。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・市民の声:107件 ・法律相談(弁護士):年間 36回実施 ・法律相談(司法書士):年間 14回実施 ・税務・行政・不動産・就労相談:年間 22回実施 ・相続遺言帰化相談(行政書士):年間 10回実施 ・行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議:書面開催各1回 ・「東住吉区おもてなしプロジェクト」の継続実施 ・全職員を対象としたeラーニングによる職員の対応力向上に向けたスキルアップ研修の実施			・新型コロナウイルス感染拡大影響で、行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議の開催が困難となったことから、開催方法の在り方を整理する必要がある。 ・各種相談についても、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった相談があるため、環境の整備を行い、市民の相談機会の確保に努める必要がある。			
	プロセス指標の達成状況						
	区民アンケートにおいて、区役所が区における市政の総合窓口として適切に対応したと思う区民の割合:75.0%		②(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		・行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議の開催方法については、リモート会議の導入や、他区の運用方法等を参考に改善するよう努める。 ・各種相談については、引き続き協力団体等と連携し開催に努める。				
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)			

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目 1

【国民健康保険料の収納率向上(改革の柱3-3(4))】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 被保険者の負担の公平性及び保険料収入の確保 (取組の概要) きめ細やかな納付相談や納付督促に取り組むとともに、負担の公平性・公正性を確保する観点から、支払い能力のある未納世帯に対して滞納処分を行う。 (目標) 前年度以上の収納率(現年賦課分)を確保 元年度 91.08%(目標) 30年度 90.95% 29年度 90.12%		(取組の内容) 現年度滞納者を中心に納付督促及び財産調査を実施 差押予告の送付・滞納処分の強化 新規加入者への保険証交付時に口座振替勧奨 (目標) 前年度以上の収納率(現年賦課分)を確保 元年度 91.08%(目標) 30年度 90.95% 29年度 90.12%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	・現年度未納世帯を中心として、早期未収対策に重点をおき、催告書の送付、財産調査を強化。 ・差押などの滞納処分を強化。 ・新規加入者への口座振替勧奨を強化。 以上の取組により、令和3年2月末現在、前年度以上の収納率を確保(現年賦課分)。5月末の出納閉鎖に向け目標収納率達成の見込みである。	①	

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目 2

【次代を担う職員の育成(改革の柱5-1)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 職員が組織における自らの役割を理解し、自主的・主体的にリーダーシップを発揮できるよう育成・支援を行い、専門性を向上し、チャレンジを促すことを通じて職員の生産性の向上をめざす。この取組によって、市民サービスの向上を図るとともに、区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き窓口での対応の向上を図る。 (取組の概要) ①「東住吉区おもてなしプロジェクト」の実施 ②市民サービス向上のために、自らの役割を理解し、自主的・主体的に業務改善や問題解決に取り組める職員を育成する研修の実施 (目標) ・「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合 2年度 10% ※3年度以降の目標は、2年度の進捗状況を踏まえて設定。 ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービス平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。		(取組の内容) ①「東住吉区おもてなしプロジェクト」を継続実施し、各課を横断した全職員の意識向上の取組を推進 ②職員の対応力向上に向けたスキルアップ研修の実施 (目標) ①随時実施 ②全職員を対象としたeラーニング研修の実施 ・「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合 2年度 10% ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービス平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。

【改訂履歴あり】

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	②	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	・「東住吉区おもてなしプロジェクト」の継続実施 ・全職員を対象としたeラーニングによる職員の対応力向上に向けたスキルアップ研修の実施 ・「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合:2年度 50% ・令和2年度「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」: ☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)	①	

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目3

【働きやすい職場環境づくり(改革の柱6-1)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 多様化する職員のニーズを把握しながら、柔軟な働き方の実現や職場実態に応じた働きやすい環境整備によるワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 (取組の概要) ①長時間労働の是正 ②働きやすい職場環境づくり (目標) 職員1人あたりの時間外勤務の年間平均時間数:令和2年度124時間以下	(取組の内容) ①ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定及び超過勤務の縮減(ノー残業デーの追加など) ②ワーク・ライフ・バランス推進委員会を通じた育児・介護・病気の治療と仕事の両立にかかる各種制度の周知徹底及び啓発 (目標) 職員1人あたりの時間外勤務の年間平均時間数:令和2年度124時間以下

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況			課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	・ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定及び超過勤務の縮減(ノー残業デーの追加) ・ワーク・ライフ・バランス推進委員会を通じた育児・介護・病気の治療と仕事の両立にかかる各種制度の周知徹底及び啓発 職員1人あたりの時間外勤務の年間平均時間数:104時間	①		

①:目標達成 ②:目標未達成

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

< 具体的取組 >

プロセス指標の達成状況		
目標達成		9
	取組は予定どおり実施	6
	取組を予定どおり実施しなかった	3
目標未達成		11
	取組は予定どおり実施	5
	取組を予定どおり実施しなかった	6
撤退・再構築基準未達成		0
合計		20

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	18
有効でないため、取組を見直す	0
プロセス指標未設定（未測定）	4
合計	22

< めざす成果及び戦略 >

戦略の進捗状況	
順調	1
順調でない	10
合計	11

アウトカム指標の達成状況	
順調	5
順調でない	6
合計	11

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	12
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	12

◆「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	3
目標未達成	0
合計	3